

62.1

1987.1.10

# 建産連ニュース

第31号

社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

◆年頭のご挨拶(建産連会長).....	1
◆年頭のご挨拶・年頭所感(知事、県土木部長、県住宅都市部長).....	2
◆新しい年の抱負を語る(会員団体長).....	5
◆21世紀を展望した街づくりNo.12(大宮市長).....	13
◆暴力団排除活動について(県警本部捜査四課).....	15
◆事業報告	
○川越高等技術専門校の視察と同校訓練生の就職意識調査.....	18
○「埼玉の建設産業」ポスターコンクール選考結果.....	23
◆理事会・委員会報告.....	24
◆告知板	
○61年度補正予算(補助事業)の執行について.....	25
○建設業許可審査事務のO A化について.....	25
◆企画シリーズ・県内文化施設めぐりNo.2	
○戸田市立郷土博物館、上福岡市立歴史民族資料館.....	27
◆建産連だより	
○62年カレンダーの配布、会員団体の動静.....	29
○会員人事往来(叙勲、褒章).....	31
◆全国建産連だより	
○全国建産連会長会議、陳情.....	32
○適正価格推進懇談会の経過概要.....	33
◆連合会日誌.....	36

## 建産連の理念

国民生活にとって、住宅をはじめ環境施設や都市施設の整備充実が強く要請されている現在、公共投資の増大とこれに伴う事業の円滑かつ効率的な執行等が必要とされているところであり、これを達成する上で、建設産業の果すべき役割は、極めて重大といわなければならない。

しかしながら、県内における建設産業は、中小零細企業が圧倒的に多く、各業種間の有機的連絡協調体制が十分でなく、建設産業全体としてまとまりを欠き、社会的発言力は必ずしも強力であるとは言い難く、その社会的評価も高くないのが現状である。

このような現状を打開して、建設産業の健全な発達を促進するためには、各業種間の有機的な連絡協調体制を確立し、各業種間の総合調整、情報の収集提供、県民の理解を得るための広報活動等を行うとともに建設産業に従事する者の福祉を増進するための対策を講じ、本県建設産業の総合的な改善発達を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。

## 建産連のスローガン

- 一、建設産業の果すべき社会的使命の重大性を自覚し、県民福祉の増進に寄与する。
- 一、建設産業全体が連帯協調し、建設産業の社会的地位の向上に努める。
- 一、建設産業の企業体質の合理化を図り、その強化改善に努める。
- 一、建設産業の職場環境の改善と作業の安全を図るとともに、建設産業従事者の福祉向上に努める。

## 飛躍、発展の年を期待して

社団法人 埼玉県建設産業団体連合会  
会 長 齋 藤 裕



新年あけましておめでとうございます。

皆様には、昭和62年の新春をお健やかに迎えのことに存じ、心からお慶び申し上げます。また、旧年は皆様の格別の御支援、御協力に支えられ、無事に当建産連の運営ができましたが、ここに改めて皆様の御厚情に感謝申し上げます。

近年、私達の建設産業界を取りまく経済環境は、極めて厳しいという一語に尽きますが、特に昨年は、内需の拡大策として公共事業予算は大幅な前倒し執行が行われ、また、下期補正予算におきましても起死回生的な景気浮揚のテコ入れとして、決して充分ではないにしても建設国債の増額発行等の措置がとられたものの、その実効は必ずしも伴うまでには至らず、また、あまりにも急激かつ大幅に進行した構造的な円高の影響は、やや脱却するかにみえた民需好転のきざしを大きく圧迫するなど、文字どおり期待と不安が交錯する中で越年いたしました。

申すまでもなく私達の建設産業界は、民需の伸びもさることながら、公共事業費の伸びいかんは企業の存否にかかわる切実な問題であります。このため私達は、ここ数年来、あらゆる組織をあげて公共事業予算の増額確保のため、活発な要望活動を展開してきましたが、年改まったこの62年におきましても、過去の運動の成果を踏まえ、政府の公共投資予算の動向を注意深く見守ると同時に、単なる事業費増額の要求に止まらず、社会資本の整備促進による豊かな地域社会の構築を視点として、活発かつ強力な運

動を進めたいと考えます。

また、当建産連も設立以来足掛け9年という歳月を重ねることになりました。もとより当建産連設立の理念は、建設産業界の連帯と協調とによって、その総合的な改善、発達と社会的信頼、地位の向上を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することにあります。が、ちなみに昨年の建産連事業を振り返りますと、遺憾ながら時間的余裕すら与えないような急激かつ間断のない事象の発生、変化に阻まれ、自負に値いするような顕著なものなかったことがやや悔まれます。

しかし、今年こそは名実ともに魅力ある建設産業確立への大きなステップとなるよう、一大挑戦の気概と情熱を燃やして、業界の活性化に取組みたいと考えております。

どうかこの年が、当建産連と会員団体が、業界不振という積年の暗雲を払い除け、飛躍、発展の年とすることができまよう、関係行政庁及び関係各界の皆様のご積極的なお力添えを、切に念願してやみません。

終りに臨み、皆様の益々の御健勝と御発展を衷心より御祈念申し上げ、年頭の御挨拶といたします。

## 伸ばそう、埼玉の活力と可能性を



埼玉県知事

畑 和

明けまして、おめでとうございます。貴連合会の皆様には、つつがなく昭和62年の新春をお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

21世紀の足音が年ごとに高まってきている今日、新しい時代が私たちの夢をかえ希望に満ちたものとなりますよう、本年も郷土埼玉の充実と発展のために邁進いたしたいと存じます。皆様の御支援と御協力をお願い申し上げます。

顧みますと昨年は、国の内外において幾多の出来事がありました。米国のスペースシャトルの爆発、ソ連のチェルノブイリ原子力発電所の事故、あるいは伊豆大島・三原山の大噴火など、人々を震撼させる重大な事件が数多く発生いたしました。

とりわけ全世界の期待のうちに開かれたレイキャビクでの米首脳会談が、「国際平和年」であったにもかかわらず不調に終わったことは、誠に残念と言うほかありません。恒久平和を謳った日本国憲法施行40周年という今年こそ、是非、核兵器の廃絶と全面軍縮のための合意が達成されますよう、強く願うものであります。

ところでわが国の経済は、一昨年来の急激な円高により、輸出関連産業を中心として厳しい試練にさらされました。今後も巨額の貿易黒字を背景として、諸外国から内需拡大と市場開放の要求が一層強まるのが予想され、まさに構造的な変革が求められようとしております。

更に、急速な高齢化社会の到来、あるいは逼迫した財政状況等を考慮いたしますと、従来にも増して、社会経済の構造を時代に即応した柔軟なものに転換してゆくことが必要でありましょう。窮地にあっても活路を切り開くことのできるしなやかな体質こそ、今日の私達が目指すべき社会構造であると存じます。幸い、本県におきましては、6百万県民のエネルギーと全国屈指の若々しいバイタリティーによりまして、昨年はこの難局にあっても数々の成果をあげることができました。中でも、YOU And Iプランのリーディングプロジェクトであるソニックシティ（産業文化センター）の建設に着手できたことは大きな前進でありました。また国際親善におきましても、オーストラリアのクイーンズランド州からコアラがまいりましたし、

中国の山西省とは、経済協力促進共同委員会の設立に合意するなど、交流と友好の輪を一段と広げることができました。更に、男女平等社会を確立するために、婦人の地位向上と福祉社会を目指す県計画を策定し、10年計画の第一歩を踏み出したことも大きな成果でありました。そしてまたヘルシー埼玉21県民運動、福祉の心ゆたかな埼玉県民運動、生涯学習を進めるさいたま県民運動の三大県民運動も、多くの方々の参加のもとに地域・職場・家庭に根付こうとしております。

本年におきましても、引き続きこれらの諸施策を力強く展開してゆくとともに、交通網の整備、県北地域振興のためのテクノグリーン構想の推進、花と緑の祭典グリーンハーモニーさいたま'87（都市緑化フェア）などの諸事業を実施し、魅力と風格のある埼玉を築くよう鋭意努めてまいりたいと存じます。

また今年は、憲法とともに施行された地方自治法40周年の記念すべき年でもあります。国の行革の嵐が吹きすさぶ中で「地方の時代」の声は小さくなったかに見えますが、しかし地方自治は民主主義の基礎であり、平和と福祉と繁栄のための砦であることを考えますと、この灯を消すことは許されません。時代の変革の潮流が速度を増し、複雑かつ多様な問題が生じつつある現在こそ、私は「地方の時代」の理念を高らかに掲げ、県民の皆様とともに、英知と創造性を発揮してまいることが必要であると確信いたします。

このような意味において、最近本県が多方面から注目されてきましたことは、誠に喜ばしいことであります。「いま、埼玉がおもしろい」「埼玉には夢がある」など本県の生き生きとした活力と可能性を評価する動きは、近年とみに高まっております。

本年は、この活力と可能性を更に発揮して、21世紀に向けて大いに飛躍してまいる決意であります。新しいこの一年が、貴連合会の皆様にとりまして実り多い年でありますよう、心からお祈り申し上げます、年頭のごあいさつといたします。

昭和62年 元旦

## 建設業の発展を目指して

新年明けましておめでとうございます。希望に満ちた新春を皆様とともに迎えることができましたことを、心からお喜び申し上げます。また、日ごろ土木行政の推進につきまして御支援・御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、顧みますと昨年は、さいたまYOU Ahd I プランの実現に向け、最初の具体化事業として、昭和63年4月オープンを目指す「産業文化センター」の起工、あるいは県北地域振興のためのテクノグリーン構想の整備基本計画策定など、種々の事業、施策がスタートを切った節目の年でした。

さらに今年は、花と緑の祭典グリーンハーモニーさいたまフェア'87、および63年には「さいたま博」の開催といった大きなイベントの準備も着々と進められるなど、今や埼玉県は大きな発展に向け羽ばたいておるところでございます。

また土木部といたしましても、国道254号川島バイパスの完成や、合角ダム建設の推進、あるいは河川激甚災害対策特別緊急事業の促進など、社会資本の整備に最大限の努力をいたしておるところでございます。

このようなとき、埼玉県におきまして、業界各位の果たされます責務と役割は極めて重要で、そのご活躍に期待するものは誠に大きなものがございます。

ご案内のとおり、近年の経済動向は円高不況の広がりや、貿易摩擦の激



埼玉県土木部長

斎藤 俊平

化などが顕著となっておりますが、国は、こうした中で経済総合対策を定め、1兆4,000億円の公共事業費を増額補正したところでございます。

本県におきましても、この国の補正予算に伴う公共事業を積極的に導入し、県内産業の振興や生活環境整備などに努めているところであります。そのような意味からも、業界各位におかれましては経済環境の厳しいなかで、社会経済の変化、特に産業構造転換に即応した経営戦略と、将来を展望した的確なビジョンのもとに、企業経営に当たっていただきたいと思えます。

どうか、社団法人埼玉県建設産業団体連合会におかれましては、このような状況に留意されつつ、県内建設業の発展を目指し、その持てる機能を十分に発揮されまして、実りある一年となりますことを祈念し、併せて会長さんを始め役員並びに会員各位の御健勝、御活躍をお祈り申し上げ、年頭のあいさつといたします。

## 21世紀に向け 着実に都市基盤の整備を図る



埼玉県住宅都市部長

黒澤 幸久

新年あけましておめでとうございます。

建設産業団体連合会の皆様におかれましては、御健勝のうちに新しい年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

また、皆様には、日ごろより本県住宅都市行政の推進につきまして、格別の御協力をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

顧みますと、昨年、円高デフレによる景気の後退や対外貿易摩擦問題など内外の厳しい経済状況のなかで、内需主導型の新しい経済成長の必要性が説かれ、そのため、規制の緩和や民間活力による社会資本の整備が内需拡大策の一環として進められ、まさに、建設産業界を取り巻く社会状況は新しい時代への変革を迎えた時期でありました。

本年はこうした動きに一層拍車がかかることが予想されるとともに、最近の都市圏を中心とした地価の高騰をはじめとする、広くは土地利用政策をめぐる諸問題がこれまでになく社会的な関心となってきていることなど、私といたしましても、今年に向けてその責務の重大さを改めて痛感いたしております。

申し上げるまでもなく住宅都市行政の基本的使命は、社会資本の整備を通じ、活力ある地域社会の形成と快適で住みよい生活環境の実現にあります。今後は、21世紀に向けて大きく変化するであろう社会に弾力的に即応できる県土の整備を着実に進めることが必要不可欠であろうかと存じます。このため、本年におきましては、街路、公園、下水道等の都市基盤施設の整備を図るとともに、土地区画整理事業、市街地再開発事業を推進す

ることにより、都市遺産として後々の世代まで受け継がれる美しい市街地を築き上げてまいりたいと考えております。

特に緑化の推進につきましては、今年の秋に県営大宮公園をメイン会場とした、花と緑の祭典『全国都市緑化さいたまフェア'87』を開催いたしまして、緑化に対する意識の高揚と普及活動に努めてまいりますので、多数の方の御参加、御来場をお願いいたします。

また、住宅対策につきましては、1987年が国連総会において『国際居住年』として決議されたのに伴い、この記念年を契機に、居住に関する啓発活動や居住水準の向上のための諸施策を実施するとともに、県民のニーズに応じた質の高い住宅の供給にも努めてまいりたいと存じます。

いずれにいたしましても、これらの事業の推進にあたりましては皆様の力強い御支援が不可欠でございますので、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、建設産業団体連合会の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

'87年

迎春

—各団体長—  
(順不同)

## 足元を固めつつ前進あるのみ

社団法人 埼玉県建設業協会

会 長 島 村 治 作

明けましておめでとうございます。

年頭にあたり、皆様の一層のご健勝とご発展を心からお祈りいたします。

本年は卯の年巧みに坂を登ることから、兎の登り坂という言葉があります。業界も苦しい坂を登りつめて早く明るい頂上をきわめたいと思います。

昨年11月、国は内需拡大の実効を期するため1兆4千億円にのぼる公共事業補正予算を成立させ、財源も建設国債の発行に踏み切ったことは画期的な政策転換とみて業界も歓迎しておりますが、今後も地方財政を充分考慮に入れた積極的な施策を望んでおります。

業界のおかれた環境は、今年も厳しく推移するものと思われませんが、21世紀へ向けての我々の社会的使命を認識し、重き荷を負うて遠き道を行くが如しとの諺に似て、今年も一步一步を踏みしめてゆく年となると思われれます。

## 事態を直視し堅実経営を

社団法人 埼玉県電業協会

会 長 積 田 鉄 治

昭和62年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

旧年中は皆様方の暖かい御指導、御支援を賜わり恙無く協会運営ができましたことを心から厚くお礼申し上げます。

翻ってみますと、昨年は国も県も公共投資予算はマイナスシーリングと抑制され、ここ数年間打続く円高波瀾は業界にとりまして、緊縮防衛の年でございました。と申し上げても言い過ぎではないと思います。

しかしながら貿易摩擦解消策としての内需拡大の秘策として、大型補正予算もようやく成立の運びとなり、且つ財政再建のためタブーとされていた建設国債発行も緊急避難のため不心得措置との名目で愈々解禁され、大型減税も執行される段階となり業界にとっては起死回生の妙薬として渴望するものであります。

このように見てきますと、新しい年はバラ色ではなくとも少なくとも昨年よりは明るい年になるだろうと期待がもてる事は確かなようです。

しかしながら今後これらの施策が息切れする恐れはなしとしない懸念がありそうです。

これらのことがらを念頭に置いて一時的な景気に魅せられて進路を誤ることのないよう極力無理・無駄を省き効率的・有効適切な企業運営が望まれます。

気をゆるめることなく御健勝で益々御発展されますよう年頭に当りご祈念申し上げます。

## 1987年の新春を迎えて

社団法人 埼玉県造園業協会

会 長 松 本 孔 志

明けましておめでとうございます。

1987年の新春を迎えて皆様方のご健勝を心からお慶び申し上げます。

私、昨年7月の定期総会において若輩にもかかわらず、はからずも会長に選ばれ前会長さんからバトンタッチして半年を過ぎました。皆様から格別のご支援とご指導並びにご厚情を賜り心から厚くお礼申し上げます。

顧りみますに、昨年は急激な円高による不況で企業倒産が増え、私達を取り巻く経済情勢はまことに厳しく、造園業界におきましても体質改善、技術の向上等を強く求められております。こうした中で札幌市と熊本市で開催の第4回全国都市緑化フェアは、造園業界の一大イベントでもありました。本年は本県において第5回全国都市緑化フェアが開かれますが、当協会設立10周年とも重なり、誠に意義深く、将来への展望に灯をともしものであります。

私は新春を迎えてこれ等の機会をとらえて会員の皆様のご協力をいただき、本県造園業界の発展のため渾身の努力をいたす決意を新たにしております。

会員の皆様を始め、関係諸官庁の皆様のご指導と関連団体の皆様のご支援を切にお願い申し上げ、皆様の益々のご発展とご多幸をお祈り申し上げまして新年のご挨拶といたします。

## OA化を推進、情報化時代に対処

東日本建設業保証株式会社

埼玉営業所長 中野 稔

昭和62年の新年を迎えまして、謹んでお慶びを申し上げます。日頃より前払保証事業に対しましては、発注関係各位、業界関係各位には、深いご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

62年度の公共事業予算は、概算要求基準のもとで編成が進められましたが、本年度も景気低迷が予想されることから、政府は、景気対策の一環として、昨年度を上回る公共事業量の確保をはじめ内需拡大策等を目指して行く意向を示していますが、しかし中小建設業にとっては、依然として厳しい情勢が予想されます。その中で建設業界は、一層の団結と協調の態勢を整えることが肝要と存じます。

保証会社におきましては、この建設業界の現状の認識を新たにして、建設業界の発展と経営の改善に資するため、より一層の前払金制度の普及、促進等の推進に最善の努力をいたす所存であります。また、OA化を推進し、情報化時代に対処するとともにサービス部門の拡充を図り、コンピューターによる財務診断、県内建設業経営指標の発表、経営講習会、景況調査の実施、発表を行うつもりであります。

本年も旧来にまさる、関係各位の前払金保証業務に深いご理解と、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

## 充実した経営環境の確立を

社団法人 全国鉄構工業連合会埼玉県支部

支部長 長谷川 博 俊

新年明けましておめでとうございます。

「昨年中は埼玉県建設産業団体連合会の一員として、ご指導、ご芳情をいただき心より厚く御礼申し上げます。

本年も相かわらず各位のご厚情を切に願ってやみません。

私達をとりまく経済界の環境は、本年も一段ときびしくなるものと思われま。建設業界飛躍のためにも、関連業者が互いの理解を深め、社会の要望に答えなければならない年だと念じております。

そのためにも私共企業の成長はもちろんのこと技術面において、経営面においても一層の研鑽をつみ、その一端を荷負って行けるよう努力いたしてゆきたいと存じております。

何とぞ皆様方のご指導ご後援をお願い申し上げます。

本年は業界にあっても、一団体にあっては又人間としてみても輝かしい年であることを期待いたしております。



## 意欲的な事業活動を展開

社団法人 埼玉県空調衛生設備協会

会長 石塚 清

謹んで、新年のご挨拶を申し上げます。

ご承知のとおり、わが国の経済は輸出の増大、設備投資の増大によって緩やかではあります着実な景気回復の道を歩みつつあるとありますが、中小企業をとりまく環境は依然として、厳しいものがあり、国民ニーズの多様化、技術革新と情報化の急速な展開と国際化の進展等によって新たな対応を迫られております。

ふり返ってみますと昨年は数々の事業を意欲的に取り組みました。協会の定例事業はもとより支部活動を活発に実施してその成果が着実に定着してまいりました。また技術、経営の研修会及び講習会、等の積極的の実施いたしました。さらに本年は昨年以上に力を入れて専念してまいらなければならないことは、業界を統合し力強い団体となつてますます発展していかなければなりません。とくに今年こそは協調と融和の実をあげる年であることを念願するとともに、会員の皆様方にとりまして明るい、希望に満ちた年でありますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



## 元請的体質への脱皮を

社団法人 日本塗装工業会埼玉県支部

支部長 小築裕明

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしく御交誼を賜わりますようお願い申し上げます。昭和61年を無事に年越したわけですが、21世紀に向けて建設省より発表された「建設省ビジョン」は決して明るいものとは言えません。建設生産のウェイトは低下すると指摘されています。このような状況の中で、業界の努力による経営改善と今後の行政施策を組織的にいかに活用していくか大きな課題となっていきます。塗装工事業は、他の職別工事業がマイナス成長の中で、4%台の伸びを示し、さらに全体の40%が塗り替え改修によるものとの実態が報告されています。「建設するための塗装」から「建設物を守るための塗装」へ移行していることを示しております。塗り替え工事業として、元請的体質の強化を進めていく中で、管理技術を吸収し、塗り替え工事を総合仕上技術として、システム化されることにより、責任施工は長期性能保証などの課題解決に大きく前進するものと期待します。最終的には技術であり「最良の施工は最大の信用を集め、最高の営業につながる」ことを肝に命じておくべきと思います。

本年も当業界を御引立下されますようお願い申し上げます。新年の挨拶と致します。

## 技術の練磨と社会参加

社団法人 埼玉建築士会

会長 小川 清

新年おめでとうございます。

年頭にあたり、皆様の一層のご健勝とご発展をお祈り申し上げます。

昨年は、安藤前会長から「バトン」を受け継ぎ、懸案であった機構改革を実施するとともに建築士会の使命の一つである後継建築士の育成に、あるいは、時代に対応した技術の練磨を図るための講習会、研修会及び勉強会を開催いたしました。建産連構成団体の温かいご協力により、無事に一年の事業が遂行できたことに対し、改めて敬意を表するとともに感謝を申し上げます。

さて、建築物は地域、民族、歴史とからみあって社会、集団の資産を形成する基礎的生活基盤であると言われております。

近時経済の発展とともに生活様式は一変しこれがため、建築士会に寄せられている社会的要請は、ますます複雑多様化しておるのが現状であり、又この様相は電話相談にも表われております。

私達は、今後とも建築士の業務の進歩改善を図りつつ、住民の要請に積極的に参加してまいりたいと考えておりますので、皆様の一層のご指導ご鞭撻を心からお願い申し上げ年頭のごあいさつといたします。

## 新分野の開拓へ意欲を

社団法人 埼玉県建築士事務所協会

会長 岩堀 徳太郎

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は本会創立10周年に当りましたので記念式典をはじめ講演会、座談会、記念誌刊行等の記念事業を行いましたところ、皆様には格別なるご支援ご協力を賜わりお蔭をもちまして無事有意義に終了することができて誠に有難うございました。ここに改めて厚くお礼申し上げます。

さて私達建築界を取りまく情勢は、長い不況の波にさらされておりますが、幸い国の住宅建設等を始めとする内需拡大政策により、一部には回復の兆しが見えてきておりますが、全般的にはなお予断を許さない厳しい状況にあります。

私はこのような現況を十分踏まえまして、国の政策に期待をいたすとともに自らも姿勢を正して今こそ建築士事務所の経営の合理化、技術の向上、新分野の開拓などに積極的に取り組まなければならないものと、決意を新たにいたしております。

何とぞ今後共皆様のご指導とご協力を切にお願い申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

## 組織を結集新天地創造へ

社団法人 埼玉建築設計監理協会

会長 松江 広元

新年明けましておめでとうございます。

一年はほんとうに早いもので、いつの間にか卯年を迎えました。昨年はさすが寅年で激動の年でした。御承知の如く、不況と円高の苦しみ、特に我々建築設計界に於ては、量的、質的に仕事が少なく、特に公共施設の設計においては、地元埼玉を忘れ東京の設計事務所に大半がなされる始末でした。一昨年も昨年と同様の有様でした。私達埼玉の設計事務所が生きる為には、どの様にして現況を克服出来るのでしょうか。それは会員がまず一致団結することが第一歩ではないでしょうか。それから埼玉県建設産業団体連合会、会員のご理解、そして、埼玉県庁、市町村のご理解を得る。ここまで書きましたら、たしか昨年のご挨拶も同様な書き下しだだったのを思い出しました。年頭の抱負は負けを抱いてはなりません。新しい年を迎えたら、新しい創造を持って挑戦しましょう。一寸の虫にも五分の魂が有ると言います。小さな団体でも会員皆で団結したら乗り越える事が出来ます。

本年こそ光輝ある年であらん事をご祈念申し上げ、会員の皆様、そして、各団体の皆様のご健勝を心からお祈り致します。



## 受注環境改善が焦点

社団法人 埼玉県測量設計業協会

会長 小山 正夫

謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

顧みますと、昨年は過去5年続きの公共事業抑制により伸び率がゼロ、実質マイナスというまことに厳しい受注環境でありましたが関係当局の指導と理解ある配慮により態勢を維持、会員共存の実をあげ得ましたことを衷心感謝申し上げる次第であります。

思いますに、懸念されました円高不況は昨今その度を深め、そのなりゆきが憂慮されます。建設産業界もその影響をまともに受け経営環境はまことに厳しいものであります。殊に公共事業100%依存の当協会といたしましてはその対策に苦慮いたしており、発注当局に対し受注環境の改善、新規事業の創出を要望して参りましたが、打開の壁は厚く、今後の課題となっております。

翻って新年の見通しは、内需拡大が国策の最重要命題となっており、その対応策として62年度予算で公共事業拡大が国政レベルで論議されていますが、その実現に大きな期待を寄せております。

建設産業とりわけ地方業界にとって公共事業の拡大による社会資本の整備の促進なくしては発展を期し難いと考えられます。当協会といたしましては、埼玉建産連関係団体の皆様と相携え、公共事業予算の拡大確保を当面の活動として推進する所存であります。関係団体のご指導を心からお願い申し上げます。

埼玉建産連、各団体の益々のご発展を祈念申し上げ、所懐一端を加え年頭のご挨拶といたします。

## 目標をゼロ災達成に

建設業労働災害防止協会埼玉県支部

支部長 清水 茂三

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

おかげをもちまして当建災防は関係皆様方の深いご理解とご協力を賜わりながら、その事業も各方面での評価を得られつつ進めさせていただき感謝にたえないところであります。

建設業の労働災害は、全国的には年々減少傾向にありますが、全産業に占める割合は依然として高く災害多発産業の、イメージから抜けられず之をはね返す努力を強く要請されているところでございます。

昭和61年における本県建設業の死亡労働災害は、関係者の努力にも拘らず、例年になく増加傾向を示し当支部と致しましても緊急死亡、重大災害防止強調月間や歳末労働災害防止月間を設定し、懸命に安全意識の高揚につとめてまいりましたが、昨年11月末現在で39件の死亡災害の発生を見、誠に残念にたえないところであります。特に注目すべき点は、これら災害の60%は在来型の墜落災害で占めており、何れも安全活動の徹底で防止できたと思われるものであります。

従いまして本年は、支部分会一体となって墜落災害防止活動に焦点をしばりこれを柱に強力な対策を進めてまいりたいと存じます。

ご関係の皆様共々努力してまいりたい所在でございます。

年頭にあたり改めてここに一層のご理解ご協力を賜わりますことをお願い申し上げます。

## 社会的使命感で対処

埼玉県下水道施設維持管理協会

会長 沢田 広

新しい年を迎えて当協会も、年輪を一つふやして9歳になりました。新年を慶祝するとともに、協会も責任と社会的意義の重要性を、つくづく考えさせられます。

いま、埼玉県では「緑と清流・豊かな埼玉」をめざして、自然と調和した住みよい生活環境をつくるために、下水道の整備充実にも特段と力を注いでおります。

下水道は、住民が健康で、文化的な生活を営むために、不可欠の重要なものであり、誰もが平等に、その恩恵が受けられるようにしたいものです。

しかしながら、この下水道も、適切な維持管理が行われなければ、その機能が十分に発揮されません。下水道の維持管理は、施設が終日稼働であり、各種の専門技術者を必要とし、それに加えて污泥処理方法が確立されていないこと、更には、水の再利用など、重要な課題を沢山かかえております。

また、下水道事業は、多くの手間と、資金をかけながら、人目に触れることも少なく、地味な存在ですが、人体の静脈にも例えられるような、重要な役目を背負っておりますので、私ども協会員は、社会的使命感に燃えて、今後とも全力を尽くす決意でありますので、よろしくご指導ご鞭撻のほど、お願いいたします。

## 年頭に寄せて

埼玉県道路標識標示業協会

会長 小川 時 男

あけましてお目度うございます。

昨年中は皆様方の御協力を賜り、大過無く過ごさせて頂きまして、厚く御礼申し上げます。

今年こそは「何をなすべきか」を真剣に探究し、公共事業に依存度の高い我々業界も、厳しい抑制策が打ち出されると思いますので、それに対応する予算の掘り起す作業こそ、生き残る起爆になる様に思えてなりません。

申し上げるまでもなく、交通基盤の整備は、私共業界に課せられた使命であります。特に交通量の激しい当県にとっては、標識、標示の正確な表示によって、ドライバー達を一瞬の事故から救うことが出来るのであり、我々はその重大使命を受けているのであります。ますます激しくなる交通戦争から脱皮し、事故の無い社会を造り出すことこそ今年の念願としたいと思っております。



## 「骨材協」を設立 供給一貫体制の確立を

埼玉県砂利協同組合連合会

会長 小林 勘 市

新しい年、昭和62年の新春を迎え皆様と共に、本年の幸福を心から祈念するものであります。

私共砂利協会は、建産連各界皆様の御指導とご協力により企業の運営をいたしておりますが、最近河川砂利の枯渇により殆んど生産はなく、ただ残された資源内陸砂利に依存する状況であります。その生産基盤である農地も諸条件を備えなければ企業化が出来ず、関係筋との交渉をまたなければなりません。そのため他県の状況を視察、特に先進地岐阜県を参考にして本県も砕石業界と一体化「仮称・埼玉骨材協会」を誕生させ、新たな生産基盤を確立し一貫した骨材の供給体制の下に業界の活性化を図るため努力したいと考えております。

関係各界のご協力を切にお願い申し上げる次第であります。

終りに皆様方のご多幸を祈念申し上げ年頭のご挨拶といたします。

## 安全度の高い建築物を

財団法人 埼玉県建築住宅安全協会

理事長 安藤 晃

謹しんで新年のお慶びを申し上げます。

さて、昨年一年間は「大山鳴動」の年とでも言えたと思います。76年振りに地球に接近したハレー彗星は、騒がれた割にはその姿を見るのも難しく、危うく日航機墜落の二の舞いとなるどころだったタイ航空機事故も、結局は一暴力団員の不心得によるものでした。

又、天皇陛下在位60年記念金貨も、抽選券配付時の過熱振りがウソのような引き換え風景となり、11月に世界中を駆け巡った北朝鮮・金日成主席死亡(?)というニュースも、本人の健在が確認されて一件落着と言った具合に、初めは大騒ぎした割に、結局は“大したことがなかった”という事件が多かったようです。

そんな中で、伊豆大島・三原山の噴火だけは、当初の楽観説を溶岩と共に吹きとばし、自然界のエネルギーの力強さを改めて思い知らされました。

果して、今年はどうな年になりますか。建設産業にとって「大山鳴動」とならず、名実共に充実した一年が過せますよう心から念ずるところであります。さて、振り返って本会の業務を見てみますと、建築基準法第12条の定期報告制度も、お蔭様をもちまして順調な歩をたどっております。業務を開始しました52年度から、丁度10年目にはいっている所ですが、過去9年間で報告件数は2倍に伸び、事務処理の効率化は急務となっております。

関係各方面のご協力を仰ぎながら、なお一層“安心して利用出来る建築物等”を旨として、今後も引き続き努力をしたいと存じます。

## 相互主義で共栄を

埼玉県内装仕上工事業協同組合

理事長 大沢 金次

謹しんで新年のお慶びを申し上げます。

時代の変化が急激で一ケ年の過ぎ去るのが何ともさわがしく、又早く感ずるこの頃です。“環境変化に対応しよう”と叫ばれながらすでに数年の月日を経過していますが、実際に時代の環境変化に順応してゆくには大きな努力と資金と労力が必要であり、時として手痛い失敗に終ることもあり容易な業ではありません。ましてや建設業界に於いては至難の業であり、旧態依然たる工法に甘んずるより外に術の無い業界のようです。幸い内装業界に於ては同じ専門工事業にあって逃げのきく業種ではなからうかと感じられます。

合理化の出来ないのは工法よりも古い人間性と私欲の深さと、協調心の欠けている“人”にあると思われまします。一日も早く業者間で業界の実情に理解を深め、お互いに立場を思いやり、ゆずり合いの気持が欲しいものです。そんな時代が一日も早く来て、業者同志が仲良く適正利益を頂戴しながら悠々と絶対保証のできる完全で美しい内装工事を仕上げたいものであります。又若年労働力の不足する折お互いに助け合いながら苦労の甲斐ある施工をしたいものです。

新年の平和でありますことを心よりお祈りいたします。

## 新年のご挨拶

埼玉県総合建設業協同組合

理事長 金子 敏隆

新年明けましてお目出とお御座居ます。

昭和62年の新年にあたり、ご挨拶を申し上げます。

昨年は国家、地方財政再建のため公共事業の減額と、円高不況の影響により建設業界をとりまく、環境は極めて厳しい年でありました。新年と言えども、業界環境は依然厳しいものの、建設市場を注意深くみれば、急速に拡大してゆく分野があることを見逃してはならない。

こうしたチャンスを活かせるか否かは、社会環境や、ニーズの変化をいかに的確に捉え、長期的な視点に立った戦略的対応をとりうるかどうかにかかっている。

この意味で建設業界は今後のあるべき姿を経営戦略に取り入れることが、企業の先進につながるのではないのでしょうか。

環境の厳しい年に向かい、協同組合の運営も同様であります。組合員各位のニーズにもとずいた組合事業を推進する所存でございますので、皆様方のご支援、ご鞭撻をお願いして新年のご挨拶といたします。



## 将来の医療費動向に備えて

埼玉県建設業健康保険組合

理事長 清水 茂 三

昭和62年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年中は、当健保組合の運営につきまして深いご理解とご協力をいただき心より御礼申し上げます。

さて、わが国は、21世紀にはいりますと、世界でも指折りの“高齢化社会”を迎えます。当然のことですが老人医療費の増加にも拍車がかかります。ところが、政府は、増え続ける老人医療費を組合健保など使用者保険に払わせようとしています。健保組合では保険料収入の多くを強制的に拠出金に取られ、健保組合の保険給付費の支出や保健施設の実施など本来の事業運営に大きな支障を生じます。

医療保険制度の運営を少しでも安定させるためには、やはり「自分の健康は自分で守る」という心構えを持つことが、なによりも大切なことではないでしょうか。

いずれにしましても厳しい年に向かって渾身の努力を続け、事業運営に取り組む所存でありますので、各位のご協力をお願いし、併せて皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶と致します。

## 制度の拡充強化に一層の努力を

埼玉県建設業厚生年金基金

理事長 斎藤 裕

新年あけましておめでとうございます。

ご承知のように、昨年4月に新年金制度が発足しましたが、今回の改正は、従来の改正とは異なり、高齢化社会のピークを迎える21世紀に備え、公的年金制度の公平かつ安定を大きな目的として行われたものであります。

我が国は、いまや世界一の長寿国家となり、人生80年代を迎えることになりましたが、特に80年という長い人生をより豊かに充実して生きるためには、今後は、公的な施策だけに依存することには自ら限度があり、公的年金を老後の支柱としつつも、企業年金への期待と関心はとみに高まりをみせております。それだけに企業年金の中核をなす厚生年金基金の果たす役割は、一層増大することは間違いありません。

最近の社会経済情勢を勘案しますと、年金制度の辿る道程は決して平坦なものとは思えませんが、業界で働く従業員の方々の豊かで安定した老後生活が実現できるよう、給付の改善について努力を傾注するとともに、引き続き基金への加入促進を計りたいと存じております。

関係各位には、今後とも基金の健全なる発展のために倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

## 創意工夫で難局打開へ

社団法人 全国電話設備協会埼玉地方部

部長 河村 仁

昭和62年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年中は皆様方の格別の御指導とご支援を賜わり、厚く感謝申し上げます。高度情報化社会における社会的ニーズの発展と多様化で、情報通信サービス、特に光を媒体としたデジタル通信システムが、21世紀に向けて大きく進展しております。

60年4月国内、国際と問わず通信の自由化で、電々公社も民営に移行し、また、新しく一種事業に第二電々、日本テレコムを始め6社による専用線サービス開始をされております。昨年度は構造的優位性を持つN T T と我々中小零細企業の電話業界が公正な販売競争ができるだろうか、危機感を深めた年でもあったと思います。今年は3年目を迎え、真の公正な販売競争が出来ることを望んでおります。また昨年より急速な円高傾向がメーカー、及びユーザーの実績を大きく圧迫し我々業界にも多大な影響を及ぼしております。

この様な意味で、今年は昨年以上に両面にわたり多難な年になると思われれます。この様な状況で、業界が繁栄、充実していくには、会員各位の創意と工夫、そして活性化により、合理化に励み、一致団結し多難を乗り切っていきたい所存であります。一層のご指導とご協力をお願い申し上げます。併せて建産連の発展と、会員皆様方のご繁栄を祈念申し上げます。新年のご挨拶と致します。

## 分離発注の促進と適正単価の維持

埼玉県地質調査業協会

会 長 松 村 弘

謹しんで新春のお慶びを申し上げます。

昨年中は各界の方々に格別の御指導ならびに御厚情を賜り深く感謝申し上げます。

本年度の経済は円高基調継続で低成長が続くと見込まれます。また財政再建を建前とする厳しい予算編成のなかで、建設国債発行によっても公共事業費の増嵩を希望するのが難しい状況にあり、厳しい年と認識しなければなりません。

従いまして、本年は昨年に引き続き、県市町村当局に対しては完全なる工事の分離発注を、民間各業界に対しては受注単価の正常化（適正単価）の維持を、お願い申し上げますとともに、会員一同技術の向上に努め、企業体質の強化、経営合理化に努力し、社会的信頼と地位の向上を理念に、一致協力してこの厳しい環境を乗り越えたい所存でございます。

今後一層の御指導と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の御健勝をご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

## 円滑な供給体制を推進

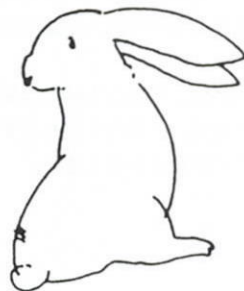
関東中央生コンクリート工業組合埼玉支部

支 部 長 田 中 瑞 穂

皆様明けましておめでとうございます。

今年は当支部にとり飛躍の年となりそうです。一つは宿願の生コン会館の建築を実現すること。もう一つは従来の1都3県の広域工組から進んで県単位工組となること。生コン会館は当支部の母胎ともいべき協同組合の所有地に建設されますが、ここにはコンクリートの試験及び検査の共同設備を設けることも考えています。現在の工業組合では典型的な地場産業である生コンクリートの特性からみても役割は完全には果たしていないと思われます。

当支部は皆様とともに資材産業の一員として品質と技術の向上・円滑な供給等に関する指導調整をモットーに、——広い視野の上に出て地元に着した埼玉県生コンクリート工業組合の設立を進めて行く所存です。会員の皆様方のご支援とご協力をお願い致します。



## 新年のご挨拶

埼玉県電気工事工業組合

理 事 長 末 山 清

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

虎年は、ご承知のとおり、1月のスペースシャトル、4月にソ連の原発、そして11月伊豆大島の大爆発となり終焉を告げた。

振り返って経済界を見る時、円高不況の荒波をまともに受けた業界も多く、誠に荒れた年であった。

新しく迎える兎年は、虎の如く暴れる年でなく、平穏無事で大平の年であって欲しいと希うものであります。

先端技術もエレクトロニクスに始まり、近頃のバイオ技術は、動植物の質の交換に多大に人類に貢献している。このような時に当り我々建設業者の周辺は、どこまでニューメディアが反映され、又どの程度の心構えで対応して行くべきか見きわめなくてはならない年でもあります。

学識経験者の大所高所の指導も結構であるが、具体的な指導も仰ぎたいところであります。

所信の一端を述べましたが、今年もよい年であるよう心から祈念致し、新年の挨拶と致します。



## 人間性豊かな 経済都市を目指す

大宮市長 馬橋隆二

大宮市は、首都圏30km圏に位置し、面積88.91km<sup>2</sup>、人口37万余を有する都市として飛躍的な発展を続けている。

本市は歴史的に見て、古く武蔵国の一の宮、氷川神社の門前町として、また中山道の宿場町として栄え、その後鉄道の町商業の町として、幾多の変転を経ながら今日に至っている。とりわけ今日の発展の基礎とも言えるのは、明治18年に大宮駅が開設され、鉄道交通の要衝地となったことにある。

さて本市の現況は鉄道交通の要衝地ということに加え、道路交通においても首都東京からの放射道路及び環状道路の結節点にあるという有利な立地条件から、商業・業務機能を相乗的に強化、集積している。また、本市域は荒川をはじめ主要河川が流れ沿岸地域は優良農地を形成している。一方、主要4河川により市域を3つの台地に分けて、駅を中心として住宅地が形成され、中央台地では大宮公園、氷川神社の緑に代表され、東西台地では、屋敷林が残り、緑豊かな居住環境を誇っている。

本市のまちづくりは、歴史的、地理的諸条件を生かして進めてきたが、わが国の高度経済成

長期に起因した都市問題に対し各種の施策を講じたものの、すべての解決には至らないまま、安定経済成長期となり今日に至った。このため、新しい経済社会に対応すると共に21世紀を展望したまちづくりを行う上には、首都圏の業務核都市、埼玉県の中核都市としての位置付けに対応する広域的なまちづくりを推進する必要に迫られ、昭和58年に「人間性豊かな緑の経済都市」を将来都市像として第2次大宮市総合振興計画基本構想を策定した。翌59年には同構想に基づき中期5ヶ年計画を策定し、計画的行政運営の指針としている。

ここで中期5ヶ年計画に基づいた「21世紀を展望したまちづくり」を述べる。

まず初めに、「魅力ある広域拠点」を築くための都市基盤整備として、大宮駅前地区の再開発事業を実施している。西口地区では、区画整理事業により、駅前広場や幹線道路等の整備が進み、これに合わせて高度情報社会へ向けて、大宮のシンボルとして18階建の大宮情報文化センター、及び県内の産業文化の振興、また国際交流の場として、31階建超高層ビルの産業文化センターなど建築物も共同化、大型化、高層化、

高付加価値化するなど新しい大宮の顔がつくられつつある。また、歩行者の安全性、利便性さらには、快適性の確保のため、スカイウェイデッキを整備するとともに、モール化などを進め、魅力ある都心づくりに努めている。

一方、東口の氷川地区において、戦後の「ヤミ市」老朽木造建築物の収去を行い、そこに新しい緑道の整備を図り、本市の中心部における緑地軸の形成を図る。

また、駅前東口地区における再開発の事業化に向けて鋭意努力をしており、駅前東西のバランスある発展に努める。

第2に福祉、保健の分野においては、「生きがいと安らぎのある生活」が誰でも享受できるように努めているが、中でも高齢化社会を迎えるに当たり、高齢者対策の体系化を図り、安全、快適な住みよいまちづくりを進める。

また、身体に障害を持っている方々の社会参加を容易にするために、更生施設の整備と共に、健常者と障害者のふれあいの機会を広める地域ケアを促進する。一方、医療は、市民の生命に係わる重要な機能であるため、市民が安心して生活できるよう市内に自治医科大学第2付属病院の誘致により高度医療施設の整備を図り、市民の医療需要に応えていく。

第3に「住みよく安心できる暮らし」の環境づくりのために、公共下水道の整備、準用河川の改修、道路、公園など生活基盤の整備に努める。主要河川については、治水安全度を高めるとともに、沿岸域を農緑地としての整備を図り

ながら親水公園やレクリエーション施設の公共的緑地など、市民の憩いの空間としてその確保に努める。

第4に「創造性豊かな産業を築く」ため、農業分野においては、大都市近郊という立地条件を生かし、集約的土地利用型農業を振興し、施設農業を中心に機械化、省力化を図り生産性を高めるなど都市型農業の充実に努める。

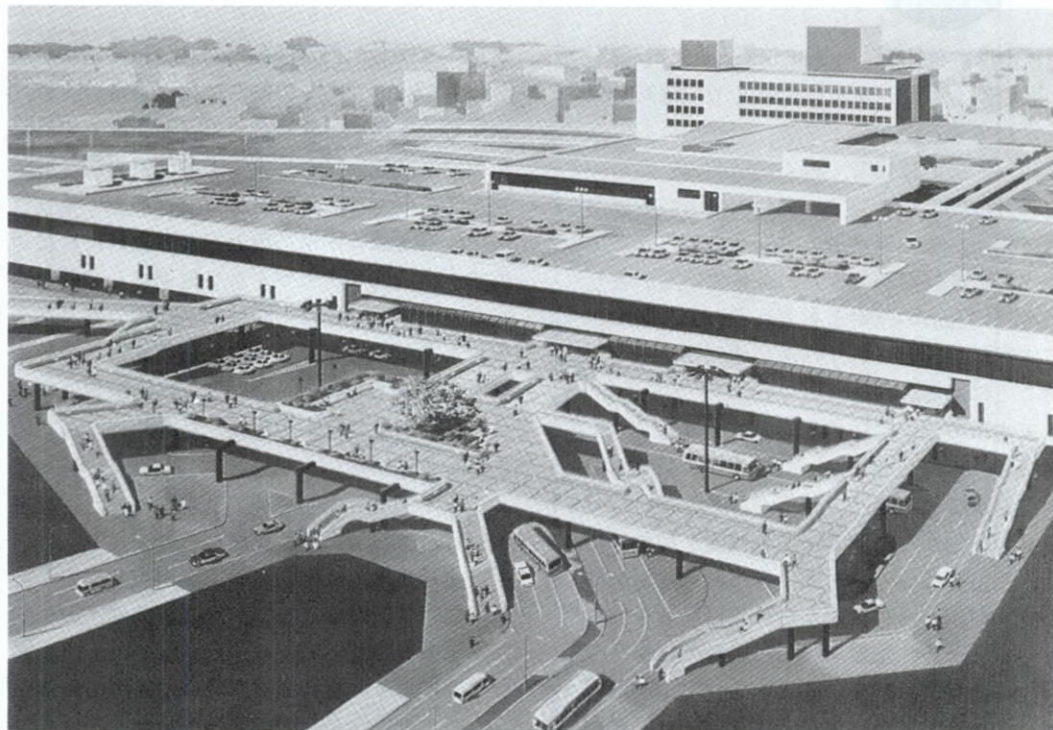
また、商業、業務分野においては、従来の集積に加え再開発事業により、都市機能の更新と土地利用の高度化を進め、高次都市機能を誘導し、魅力ある産業基盤の形成を図り、情報機能の整備促進に努める。

第5に教育、文化の分野においては、「個性を伸ばす教育、潤いある文化の創造」のため、教職員の研修、児童、生徒及び保護者に対する相談・指導、さらには、地域ぐるみの指導体制を充実するため、総合教育センターの建設及び幼児教育センターの整備を図る。

最後に、市民のふれあいの心を育てるため、各種文化施設の整備・充実に図るとともに、これらを利用した文化・スポーツ活動を通し、地域コミュニティの活発を図り、明るい地域社会の形成に努めていく。

以上、本市の将来を展望したまちづくりについて、概略を述べたが、ますます進むであろう情報化、国際化、高齢化という社会構造の変化を見据えて、計画的に対応を図り、21世紀には、大宮市民憲章の目指す「明るく平和なまち」を築くよう最大限の努力を傾注する所存です。

今後とも大宮市の行政運営に対し、皆様方の御支援、御協力を賜りたく宜しくお願い申し上げます。



大宮駅西口整備計画



# 暴力団排除活動について

## (建設業界からの暴力団排除対策)

### 埼玉県警察本部刑事部捜査第四課

#### ● はじめに

暴力団の本質は、団体の威嚇力と暴力的不法行為を手段にした「資金源活動」を日常化している職業的犯罪者集団であり、その存在は、まさに社会のガンであり市民の敵です。警察は、国民と社会のすべての地域、職域団体、関係機関等の支援と協力の下に、暴力団壊滅をめざして諸々の対策を推進中ですが、暴力団の実態、取締り活動等を紹介します。

#### 1 暴力団概況について

##### (1) 寡占化傾向

我国の暴力団勢力は、昭和38年のピーク時の184,091人から年々減少し、昭和58年末には10万人を割り、昭和60年末では「93,514人」と、昭和38年時に比較して半減した。

種別	年次	昭和55年	昭和56年	昭和57年
	総数	団体	2,487	2,452
	構成員	103,955	103,263	100,237
種別	年次	昭和58年	昭和59年	昭和60年
	総数	団体	2,330	2,278
	構成員	98,771	93,910	93,514

しかし、この中で、大規模暴力団の山口組は480団体・12,884人、住吉連合会111団体・5,414人、稲川会131団体・4,900人と勢力を維持温存させており、「寡占化」の傾向を示しています。

県内暴力団勢力も同様であり、昭和61年6月末現在、60団体3,005人が活動中で、この内、住吉連合会系組織が県南部を中心に15団体955人、稲川会系組織が県北部に5団体301人を擁し、県内の二大勢力となっています。

種別	年次	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
	総数	団体数	66	67	64
	構成員	3,598	3,435	3,342	3,414
種別	年次	昭和59年	昭和60年	昭和61年6月	
	総数	団体数	60	60	60
	構成員	3,047	3,154	3,005	

##### (2) 資金源犯罪の多様化

伝統的資金源の「賭博、のみ行為、ショバ代、用心棒代等名下のみかじめ料、覚せい剤密売に加え、社会経済情勢に敏感に反応し、金融、保険制度の盲点を突いた事犯、企業を対象とした大型知能暴力事犯、県民の日常生活、経済取引のトラブル、債権取立や交通事故示談等、各種損害賠償事案の民事介入暴力等一段と複雑、多

様、巧妙化しており、金になることなら何でも手を出す傾向を示しています。

##### (3) 武装化と対立抗争

いわゆる山口組・一和会抗争は、昭和60年1月から昭和61年6月末までに316回発生し死者24人に達し、その90パーセントは、けん銃使用であり、いまや全国に波及しています。

本年1月から6月末までの全国の銃発砲件数は179件で、押収けん銃890丁、前年同期比で118丁の増となっています。最近では10月26日山口組組員が、マニラから手留弾を密輸入し、タイ航空機内で誤爆させ、あわや大惨事の危機が発生した例からも重武装化傾向にあり、武器の発見押収が急務となっています。

## 2 暴力団対策について

### (1) 取締り活動

全国都道府県警察は、相互に連携の上、警察総力を結集した「直接制圧作戦」として

- 首領、幹部等構成員の大量検挙と長期隔離
- 資金源犯罪の検挙と、その封圧、遮断
- 対立抗争等に使用される武器の摘発

を最重点として推進しているところであります。

すなわち、組織の構成要素である「人（構成員）、金（資金源）、物（武器）」にかかわる一切の不法行為の徹底検挙を推進することです。

なお、県内における検挙については、毎年暴力団構成員の半数を検挙しており、その状況は、次表のとおりです。

種別	年次	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
	総数	件数	1,471	1,631	1,835
	人員	1,256	1,483	1,524	1,470

種別	年次	昭和59年	昭和60年	昭和61年6月
	総数	件数	1,925	2,800
	人員	1,428	1,558	589

## (2) 暴力団排除活動

警察力による直接制圧作戦と併行して、社会のすべての地域、職域の関係者が決起し、暴力団を締め出し、かつ、資金源を遮断する暴力団排除活動、すなわち「暴力団の孤立化」を図る対策が重要であり、社会全体が暴力団と対決する

- 暴力団を恐れない
- 暴力団に金を出さない
- 暴力団を利用しない

の実践をお願いしているところであります。

現在推進中の対策としては、「資金源対策」とともに「地域社会からの排除対策」であり

### ●資金源対策として

- ①公営競技場からの暴力団等の締め出し
- ②公共施設、公共工事からの排除
- ③みかじめ料（カスリ、ショバ代等）の拒否

### ●地域社会からの排除対策として

- ①暴力団事務所等の追い出し活動
- ②義理かけ行事（襲名披露、出所祝い、組葬等）の会場（ホテル、結婚式場、寺院等）の貸与、利用拒否活動

等を進めているところであります。

また、弁護士会との連携した民事介入暴力対策、企業との連携による総会屋対策、電気、電話会社等の公共料金暴力防止対策等幅広く官民一体となって、暴力団排除活動を行っています。

## 3 建設業に対する暴力団排除活動

### (1) 暴力団の介入状況

暴力団の介入形態としては

- 建設業者として合法企業を装い、資金収奪を図るもの
- 建設業者を対象にした資金源活動

が考えられますが、その実態は必ずしも明らかになっていません。

なお、次表のとおり、暴力団が経営していると認められる建設業者は511件、暴力団が関与していると認められるものが397件の合計908件という調査結果が出ております。

区分 経営 関与別	総数	形態		許 可			指名業者	
		法 人	個 人	有	無	不 明	県	市 町 村
暴力団が経営していると認められるもの	511	289	222	253	108	150	73	114
暴力団が関与していると認められるもの	397	269	128	178	34	185	81	82
計	908	558	350	431	142	335	154	196

### (2) 犯罪の検挙状況

暴力団の介入を犯罪として顕在化させ検挙できるのは、ごく一部と思われませんが、それで

も

- 昭和58年～ 127件、被害額207,773,900円
  - 昭和59年～ 165件、被害額238,901,618円
  - 昭和60年～ 266件、被害額386,318,000円
- と年々増加し、建設業界への侵食が進んだものと見ざるを得ない状況にあります。

また、事件の態様は

- 建設業者が被害者の暴力団事件 ～ 422件
  - 暴力団関係業者による被疑事件 ～ 116件
- となっており、更に、介入の種別は
- 寄付金を要求するもの ～ 69件
  - 工事ミスにつけ込んだもの ～ 19件
- 等が多い状況で、次頁表に示すとおりであります。

### (3) 暴力団排除の問題点

建設業と暴力団とは、歴史的な結びつきが相当深いものと推察され、暴力団が年間50兆円産業たる建設業界を資金源活動の対象とするのは必至です。そこで、今日、国民的暴排気運の高まる中で、企業の持つ社会的責任として、暴力団と毅然と対決することを期待されておりますが、過去には

- ミス、不正が真実か否かを問わず、因縁のネタさえあれば企業の社会的信用や名誉を害する口実となるため、企業は、公になりイメージダウンを恐れ、金で解決したいという姿勢
- 因縁の名目も何もなく、単に工事の妨害等をねらった行動に対し、企業の現場サイドで工期の遅延等による信用問題を恐れ、簡単に金で解決するという安易な妥協を選ぶ傾向

項目 区分	年次	検 挙 件 数	被 害 金 額	暴力団の介入種別								罪種別検挙内訳				
				工 事 ミ ス	役 職 員 の 不 祥 事	物 品 購 入 等 要 求	寄 付 金 等 の 求	下 請 要 求	地 域 対 策 費 求	代 金 不 払	入 札 妨 害	そ の 他	恐 喝 等	暴 力 行 為	逮 捕 監 禁	そ の 他
建 害 事 件 の 暴 力 団 被 害 者	58	83	83,853,900	5			2	3	5			68	51	15	1	16
	59	134	206,939,618	7	3	4	13	2	2			103	82	22		30
	60	225	328,408,000	7	33	12	54	4	11			104	163	13	1	48
	計	442	619,201,518	19	36	16	69	9	18			275	296	50	2	94
暴 力 団 の 関 係 者	58	44	123,920,000					4			3	37	4	11	3	26
	59	31	31,962,000					4		1	1	25	4	7		20
	60	41	57,910,000							3		38	7	5		29
	計	116	213,792,000					8		4	4	100	15	23	3	75
総 計		558	832,993,518	19	36	16	69	17	18	4	4	375	311	73	5	169

もあり、被害は一段と潜在化するとともに、暴力団との関係を一層深めてきました。

#### (4) 暴力団排除方策

基本的には、建設業界が一致団結、決起し、暴力団に建設業をさせない（仕事をさせない、使わない）、建設業に関与させない、違法な行為は看過せず事件化し検挙することです。

##### ① 暴力団からの要求拒否

暴力団からの名目のいかんを問わず、あらゆる要求を断固拒否し、一切の金品の提供をしない。

社会的に是認されないような金品を一度でも提供してしまえば、逆に弱みとなり、暴力団の支配下に組込まれることとなる。又、一部には暴力団との対決感覚がマヒし、その存在を容認して利用するようになり、やがては

不法事案の共犯者になりかねない。

したがって、暴力団からいかなるアプローチがあっても、毅然とした態度を保持し、勇気を持って断固拒否することが最良の方策であり、これを実践することです。

##### ② 被害届の積極的な提出

暴力団のしゅん動を封圧するには、警察力による取締り検挙で、実質的に打撃を加えることです。

暴力団からのアプローチがあった際は、直ちに警察へ通報、相談され、例えば、恐喝未遂の段階で措置し被害を未然に防止することが大切であり、もし、この種事案がマスコミ等により報道されても、「企業は勇気をもって暴力団のいわれのない要求に厳しく対決、拒否した」という強い姿勢が、社会から支持

され、企業のイメージが向上し、信用と名誉が維持できるものと考えます。

#### ③ 業界の団結

暴力団排除を確実にさせるには、業界が一致団結、同一歩調をとり、横の連絡、特に、相互の情報交換による防衛が大前提であるとともに、警察との緊密な連携が必要です。

この度、全国建設業協会及び本県建設業協会が「暴力団等の排除決議」を行い、かつ、各支部において同様決議がされておりますが、これが名実ともに機能し、実質的効果があがるよう期待しています。

#### ● おわりに

暴力団に実質的打撃を加え、これを壊滅に追い込むには、金の面からの締めつけ「総合的資金源封圧」が大きな要素となっています。

暴力団の資金源の対象となっているすべての業界が一致団結、決起し、かつ、内においては、それぞれの企業のトップから末端社員に至るまで、完全意思統一によって、暴力団の侵食排除を定着化する実践的な「力」を向上させることが課題であり、社会から大きな期待を寄せられています。

警察は、暴力団対策を更に強化するとともに建設業界を始めとし県民及びすべての地域並びに関係団体の行う暴力団排除活動を全面的に支援する所存であります。

# 完備した訓練施設と 徹底した個別指導を見る

## 県立川越高等技術専門校視察

当建産連・労務資材委員会(積田鉄治委員長)は9月16日、委員会活動の一環として今春移転新築で新装なった県立川越高等技術専門校の視察・研修を行った。

当日午後1時現地参集で20余名が参加、まず同校2階講堂で梅田和雄校長の歓迎の挨拶を受けたあと直ちに同校職員の先導で各科の訓練状況等の説明を聞きながら一巡、一行は校舎の構造、各教科に伴う訓練施設の行き届いた様に感嘆、実習の場では近代的装備と徹底した個別指導体制など、当局が技術者養成にかける熱意に対し認識を深めた。

教育の狙いは、実社会に出ですぐ役立つ技術者の養成に置くことから、まず仕事の基礎を身につけること、社会に出てから人間関係を重視、技術を通じて人間形成を図るとしている。近年エレクトロニクスを中心とした先端技術が各職域に導入されるに及びその基礎訓練の充実と共に職業選択のニーズに対応することも訓練課程の重要な要素となっていることなどが語られた。

本校の校是には「論技一如」つまり理論と実技の一体を謳っており、訓練生の誓いとして—  
○技術の習得に専念する

- 人格の向上に努める
- 社会の発展に協力する
- を掲げ日々励むとしている。

校内一巡を終わって改めて当初の講堂において梅田校長より同校の概要を、また、県庁から来席の職業能力開発課早川博之課長より本県における職業能力開発訓練の状況説明のあと意見交換等を行い、引き続いて予て同校に依頼の「養成訓練課程生徒の意識調査」の結果報告が行われた。

この調査に関しては専門校に学ぶ若者が、学んだ技術を職業としていかに生かし、また就職の場をどこに求めかつ期待しているか、逆に不安をいっているか—などをアンケート方式で収集を試みたもの、1校という限られた範囲でこれをもって全体を律し得ないにしても、大方の傾向、現代若者が抱く意識を知る上でも有意義だといえよう。(詳細後記参照)

### 本校の概要

昭和33年7月県立川越訓練所として創設、当時の科目はブロック建築科、溶接科、板金科、ラジオテレビ科、自動車整備科の5職種、主に



駐留軍離職者対象にした。昭和44年10月、名称を県立川越専修職業訓練校と改称、さらに昭和61年4月現校名称に改めた。昭和61年4月、これまでの校舎の老朽化、狭隘等により現在地に校舎移転、現在、中・高新卒者を対象とした養成訓練4科(構造物鉄工科、電気制御回路組立科、板金科、塗装科)のほか再就職業社会人を対象にした能力開発訓練4科(一般事務科、溶接科、建築物設備管理科=メンテナンス、自動車運転科)で、いずれも定員制、訓練期間は前者は1~2年、後者は6ヶ月~3ヶ月の課程をとっている。

(写真・同校講堂における委員会風景(上)、次頁上段は訓練状況を視察する一行)



## 埼玉県立川越高等技術専門学校 養成課程生徒に対する就職希望等 に関するアンケート調査

労務資材委員会は以上の視察に先立って、この専門校の養成訓練課程に学ぶ全生徒を対象に、就職希望等に関するアンケート調査を行った。この調査のねらいは、この専門校で技術を学び、これから職業に就こうとする若い人達が、その学んだ技術を自分の職業としてどのように生かし、また、就職の場をどこに求め、そこに期待し、あるいは不安に感じていることはどのようなものであるか等の意識を探り、求人側としての労務対策に役立てることにある。なお、調査は専門校の全面的な協力のもとに、実質7つの設問からなるアンケート用紙を配布、このうち5つの設問は4ないし7つの選択肢の中から該当するもの1つを選択させ、また他の2つの設問については考えていることを記述させる方法をとった。

これは調査対象者が16歳～19歳前後の若年生



徒であることや調査期間が短期日であったことから、設問の程度、範囲は平易かつ簡単なものに止めたものである。

以下は、この調査結果の概要である。

### 1 アンケート調査票の回収状況について

訓練科目	在籍生徒数	アンケート用紙回収数	回収率
構造物鉄工科	23人	22人	95.7%
電気制御回路組立科	19	18	94.7
板金科	30	28	93.3
塗装科	21	19	90.5
計	93	87	93.5

訓練科目	計 (100%)	①現住地の自営業 又はその一員		②県内の事業所		③都内その他の県 外事業所		④まだ勤務場所は わからない	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
構造物鉄工科	22人(100%)	3人	13.6%	9人	41%	7人	31.8%	3人	13.6%
電気制御回路 組立科	18(100%)	0	0	13	72.2	2	11.0	3	16.7
板金科	28(100%)	1	3.6	15	53.6	0	0	12	42.8
塗装科	19(100%)	1	5.3	10	52.6	1	5.3	7	36.8
計	87(100%)	5	4.8	47	54.0	10	11.5	25	28.7



4つの養成訓練課程に学ぶ在籍者総数は93人で、調査票の回収は87人、その回収率は93.5%と高率で、これは調査当日の欠席者を除く全員がこれに応じたことになる。なお、選択肢のある設問には全員が回答しているが、記述を求めた設問には年齢的に就職等への意識が希薄のためか、切実あるいは実感のこもったような回答は得られなかった。

### 2 調査の設問項目に対する回答とその概評

設問1 あなたは、この専門校を修了した後、就職場所として次のうちどこを希望しますか

設問1の専門学校終了後の就職希望場所は、各科目共通に、県内の事業所希望とするものが過半数（総数で54%）で、いわゆる勤務地の近いところの志向が強い。これは記述の設問に対す

る回答に週休2日制とするものが圧倒的に多いが、これは自由時間を求める意識との相関があるようにもうかがえる。次いでまだわからないとするもの（同28.7%）、県外事業所とするもの

の（同11%）の順であり、自営業又はその一員とするものが僅かに同5.7%である。

設問2 あなたの就職希望先は次のうちどれに該当しますか

訓練科目	計 (100%)	①家族親戚等の縁故者経営の事業所		②知人経営の事業所		③専門校の就職指導により事業所を選択		④求人広告、会社訪問等により事業所を選択		⑤その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
構造物鉄工科	22人 (100%)	2人	9.1%	0人	0%	19人	86.4%	1人	4.5%	0人	0%
電気制御回路組立科	18 (100%)	0	0	0	0	9	50	9	50	0	0
板金科	28 (100%)	1	3.6	3	10.7	21	75	2	7.1	1	3.6
塗装科	19 (100%)	1	5.3	0	0	11	57.9	4	21.0	3	15.8
計	87	4	4.6	3	3.4	60	69.0	16	18.4	4	4.6

設問2の生徒と就職希望先事業所とのつながりを知るための問いには、現に学ぶ専門学校への強い信頼のためか、各科目とも専門校の就職指導への依存度が圧倒的に高い（総数で69%）。次いで自ら会社訪問等により選ぶとするもの

（同18.4%）、縁故者又は知人の経営する事業所とするもの（同4.6%、同3.4%）が続いており、この結果と以下の設問4～6の回答とを合せ考えると専門校の就職指導の重要性と容易でないことが想起される。

設問3 あなたは、現在学んでいる技術と職業の関連において、将来は次のうち、どれに該当すると思いますか

設問3の現に学んでいる技術（科目）と将来の職業の関連についてみると若年者であるため

訓練科目	計 (100%)	①生涯の職業としたい		②さらに専修学校等に進んで知識技術を修得したい		③一度就職してみたら将来を見極めたい		④将来の職業とすること不安がある		⑤その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
構造物鉄工科	22人 (100%)	4人	18.2%	0人	0%	16人	72.7%	2人	9.1%	0人	0%
電気制御回路組立科	18 (100%)	3	16.6	1	5.6	9	50	5	27.8	0	0
板金科	28 (100%)	6	21.4	2	7.1	13	46.5	6	21.4	1	3.6
塗装科	19 (100%)	5	26.3	1	5.3	10	52.6	2	10.5	1	5.3
計	87	18	20.7	4	4.6	48	55.2	15	17.2	2	2.3

か各科目とも確固たる自己意識はないようで、過半数の者（総数で55.2%）が一度就職してみたら将来を見極めたいとしている。次いで生涯の職業としたいとするもの（同20.7%）、将来の職業とすることには不安であるとするもの

（同17.2%）、進学してさらに知識技術を修得したいとする者（同4.6%）の順であるが、特に「一度就職してみたら将来を見極めたい」とするものと「将来の職業とすること不安がある」とするものを合すると総数に占める割合

いは72.4%にも及んでおり、この背景には著しい社会変化等の世相が多分に影響しているものと思われる。

設問4 あなたがいま、就職先にいただいている職場環境のイメージは、次のうちどれに該当しますか

訓練科目	計 (100%)	①同世代の仲間がいて楽しく働ける事業所		②能力が発揮できる事業所		③仕事はきつとも働きたいの持てる事業所		④その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
構造物鉄工科	22人 (100%)	13人	59.1%	4人	18.2%	4人	18.2%	1人	4.5%
電気制御回路組立科	18 (100%)	4	22.2	6	33.3	8	44.5	0	0
板金科	28 (100%)	15	53.6	6	21.4	7	25	0	0
塗装科	19 (100%)	10	52.6	2	10.5	6	31.6	1	5.3
計	87	42	48.3	18	20.7	25	28.7	2	2.3

設問4の生徒が抱えている就職希望事業所の職場環境イメージについてみると、科目によって多少の差異はあるものの総体的には同世代の

仲間がいて楽しく働ける事業所を志向する者が圧倒的に多く(総体で48.3%)、次いで仕事はきつとも働きたいの持てる事業所とするもの

訓練科目	計 (100%)	①仕事はきつとも給料額が多い事業所		②給料額はともかく楽しく働けそうな事業所		③能力が発揮でき、働きたいが期待できる事業所		④企業規模の大きい事業所		⑤企業規模は小さくとも堅実信用のある事業所		⑥将来が期待できる事業所		⑦その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
構造物鉄工科	22人 (100%)	5人	22.7%	6人	27.4%	0人	0%	3人	13.6%	5人	22.7%	2人	9.1%	1人	4.5%
電気制御回路組立科	18 (100%)	4	22.2	2	11.1	8	44.5	2	11.1	1	5.6	1	5.6	0	0
板金科	28 (100%)	7	25	8	28.6	3	10.7	1	3.6	5	17.9	3	10.7	1	3.6
塗装科	19 (100%)	11	57.9	1	5.3	1	5.3	1	5.3	2	10.5	3	15.8	0	0
計	87	27	31.0	17	19.5	12	13.8	7	8.1	13	14.9	7	10.4	2	2.3

設問5の就職事業所を選ぶ場合、どのような条件を優先(重視)するかについては、科目によってバラツキはあるものの、仕事はきつとも高額給を優先させる者が最も多く(総体で31%)、次いで給料額はともかく楽しく働けそうな事業所とするもの(同19.5%)、企業規模は小さくとも堅実信用ある事業所とする者(同14.9%)、能力が発揮でき働きたいが期待できる事業所とする者(同13.8%)、将来が期待できる事業所とする者(同10.3%)、企業規模の

大きい事業所とする者(同8%)の順である。これをみると設問構成にもよるが、給料額にとらわれず楽しく働ける場所志向がかなり多い反面、事業所選定では働きたいや企業規模に関係なく堅実信用及び将来への期待に重点を置いている者も決して少なくない。

設問6 あなたが、これからの職場としてこのようであって欲しいとのぞむことは、どのようなことですか、御意見を率直にお書きください

設問6の職場への希望意見については記述さ

(同28.7%)、能力の発揮できる事業所とする者(同20.7%)となっている。しかし後者2つはやや類似していることから、この後者二つを合せると、その比率は前者とほぼ同数となり、仲間や楽しさ追求という気分にとらわれず、やる気十分の者が半数ということもうかがえる。なお、電気制御回路組立科生については、学力及び年齢差によるものか、後者の比率がきわ立って高い。

設問5 あなたが就職先の事業所を選ぶ場合、次のうち、どの条件を最も優先(重視)しますか

せることによりどのような期待や欲求があるかを知ることにあるが、代表的な回答記述は集計表に掲げたとおりである。内容的には真面目とも受け取れる意見がある反面、やや投機的なものもあり、この傾向は各科目に共通している。特に目立つのは週休2日制を期待する者が17人にも及び(総数の19.5%)、また勤務時間を短くして欲しいとする者や有給休暇を多くして欲しいとする者5人(総数の5.7%)と合せるとその数は22人(同25.2%)となり、これは全体の

訓練科目	希 望 意 見 等
構造物鉄工科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 週休2日、給料額多い</li> <li>● 職場が近ければいい</li> <li>● 保険がしっかりしていること</li> <li>● 週休2日、交通費全額支給、夏休み</li> <li>● 上司がしっかりしている雰囲気の良い会社</li> </ul>
電気制御回路組立科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● やりがい、充実した給料、安定</li> <li>● 学歴にとらわれずにその人の能力に応じた仕事ができる職場であってほしい</li> <li>● 明るい職場</li> <li>● 週休2日で体に無理のいかないうオートメーション化して仕事は仕事、家庭は家庭の区別ができるように</li> <li>● 完全週休2日制</li> </ul>
板 金 科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同世代の仲間がいて楽しく働ける所で仕事はきつても働きがいのある事業所</li> <li>● 週休2日</li> <li>● 自分の技術が発揮できる所</li> <li>● みんなと楽しく働きができる職場</li> <li>● 働きがいがある環境のいい所</li> </ul>
塗 装 科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 完全週休2日制及び1週間の正月休みとお盆休み</li> <li>● 上司とうまくやっっていける所、楽しい所</li> <li>● 仕事はきつとも給料がいっぱいもらえる</li> <li>● あんまりうるさく言わないで、まちがってたら教えてくれる</li> <li>● 仕事はきつとも楽しく働けて将来性がある所</li> <li>● 危険事故の少ない安全で労働者の生存性の高いことであってほしい</li> </ul>

4分の1の者が労働時間の軽減ないし自由時間の多い事業所をのぞんでいることになる。  
 なお、この問いに対し、「なし」と記入した

者と無回答であった者を合せると35人で、全体に占める割合は40.2%である。

設問7 あなたが、これからの就職について不安に思っていることはどんなことですか。思っていることをお書きください

訓練科目	不 安 に 思 っ て い る こ と
構造物鉄工科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 続けることができるかどうか</li> <li>● どのくらい給料がもらえるか</li> <li>● 就職試験</li> <li>● まちがえないように直したり作ったりできるか不安</li> <li>● 職場が近いか遠いか</li> <li>● やっっていけるか不安</li> <li>● 能力がないからつづけられるか不安</li> </ul>
電気制御回路組立科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 万一倒産した場合、再び自分の能力が発揮できる職場に就職できるか</li> <li>● 仕事についていけるか、人間関係など</li> <li>● 自分にあつた仕事がないような気がする</li> <li>● 激しい肉体労働、残業の時間数</li> </ul>
板 金 科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職場の人とうまくやれるか、倒産しないか</li> <li>● 自分の家から会社への距離、時間</li> <li>● 給料の多さ、少なさ</li> </ul>
塗 装 科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 収入が多い人と少ない人の差ができる</li> <li>● 上司や仲間とうまくやっっていけるか、倒産しないか</li> <li>● 本当に就職ができるのか</li> <li>● その場所にうまくなじめるか</li> <li>● 会社が倒産しないか</li> </ul>

設問7は就職に対して不安に思っていることはどのようなことであるかを記述させたものであるが、代表的な回答記述は集計表に掲げたとおりで、内容的には職場への希望意見と大差がなく、やや自分の能力に自信が持てないことへ

の不安をのぞかせているものがある。なお、この設問にも「なし」と記入した者と無回答者の合計は39人（総数の44.8%）にのぼっているが、これは無感心ということよりもさし迫った問題として実感が伴わないものと推測される。



# 「埼玉の建設産業」ポスターコンクール 応募85校1,248点—入賞作90点を選ぶ

昭和61年度「埼玉の建設産業」ポスターコンクール応募作品を10月16日、当建産連会館において審査を行い入選、佳作を選定した。なお、最優秀作品（小・中学生各1点）を62年カレンダーの額絵として採用した。

「埼玉の建設産」ポスターコンクールは、当建産連が毎年、県教育委員会と埼玉新聞社の後援で、テーマを見たまの建設産業として、県下の小（4年生以上）・中学校児童、生徒を対象に募集するもので、今年で8回目。今回の応募数は、小学校54校・732点、中学校は31校・516点の合計1,248点であった。

作品の審査は県教育局の小松富士男指導主事、埼玉大付属中学校の村上博俊教諭に委嘱して行った。

審査の結果、入選は90点、うち金賞は小・中学生各10点、銀賞は同じく各15点、銅賞は同じく各20点であって、今回佳作はなかった。入賞者にはそれぞれ賞状、副賞を、また、応募者全員に参加賞を各学校を通じ贈った。

この入選作品のうち金・銀賞の50点を12月1日から10日間、県庁舎第2庁舎に向かう渡り廊下に掲示し一般の参観に供した。また、入賞作品の全部を正月建産連会館表面ロビーに掲示し

新春を飾った。

入賞者は次のとおりである。

（カッコ内は所属学校名と学年）

〔小学校〕 <金賞>玉石栄治（新座新開5年）関森真貴（蕨西4年）=以上最優秀、菅野智基（春日部上沖6年）宮城貴志（新座大正5年）町田珠美（同6年）猪鼻聡（川越山田6年）中島美穂（川越高階6年）安藤誠（大宮南6年）南寿典（蕨西5年）林勇太（川越高階6年）

<銀賞>青木仁（白岡大山6年）物部哲也（寄居折原5年）黒田清智（新座新開5年）小野絵美（同）内藤晴紀（同）仲川寛斎（川越高階6年）桜井宣嘉（同）田辺良恵（同）堀口卓哉（東越谷6年）浅見千晶（飯能富士見4年）保坂知永（大宮南6年）桜沢依実子（同5年）小林紀子（蕨西4年）遠藤智和（同5年）柳沢一誠（同6年）

<銅賞>菊地恵（坂戸浅羽野4年）荒井裕也（北本北5年）勝田慎司（白岡大山6年）鈴木知美（川越山田5年）鹿倉義彦（同6年）樋崎充（川越高階6年）北野滋子（同）一村玉青（同）入江幾代（同）今絹代（同）長岡静枝（岩

槻5年）山本智子（吉川栄5年）小林英輝（同）佐藤朋也（大宮南6年）皆上大吾（同）尾形智和（蕨西4年）内藤大（同）島崎聡（同5年）鶴谷真弓（同）保利初美（同6年）

〔中学校〕 <金賞>疋田明彦（坂戸泉3年）徳永暁一（大宮大砂土2年）=以上最優秀、上野和弘（飯能原市場3年）森川澄江（所沢中央2年）古沢保幸（毛呂山2年）吉田将則（同）三木成敏（坂戸泉1年）渡辺美智子（大宮大砂土2年）斉藤秀之（久喜東3年）小林克英（富士見富士見台1年）

<銀賞>湯本洋（深谷明戸2年）萩原誠（熊谷富士見2年）神林正和（川越大東2年）穴沢美佐紀（毛呂山2年）三塚純男（同）松本寛治（鶴ヶ島富士見2年）新井裕（吹上北2年）島田博子（同）雫麻紀（大宮大砂土2年）富岡崇（同）山田祐美（同）北林宏将（幸手3年）畠山寛朗（飯能加治2年）石井克枝（同1年）村山志保（同）

<銅賞>馬場博美（飯能原市場2年）原部貴志（同）小林昭裕（所沢中央2年）杉山綾子（同）須藤純一（毛呂山2年）高梨みな子（同）及川玉来（坂戸泉1年）菊地修也（同2年）一の宮正憲（同3年）栗野貴志（鶴ヶ島富士見2年）大島美保（吹上北2年）岡田雅子（同3年）吉田幸弘（大宮大砂土2年）小暮純子（同）中山実知郎（同）林芳高（同）若林建吾（同）田中俊之（同）川田真理（同）笠原和恵（戸田笹目2年）

## 労務資材委員会



9月16日、県立川越高等技術専門校の視察を兼ね同校講堂で午後2時から約2時間委員会を開いた。協議を前に同校の概要及び本県における職業能力開発訓練の概要説明を聞き、若干の質疑を交わしたあと、今回の視察行を機会に依頼した同校在籍の養成訓練課程の生徒を対象にアンケート（意識調査）の結果について報告、意見交換などを行った。

——視察状況は別項参照。

## 広報委員会

10月23日正午から建産連会館特別会議室において①「埼玉の建設産業」ポスターコンクールの審査結果の報告、②62年用カレンダーの印刷について、③本誌ニュース第31号の編纂について協議した。

ポスターコンクール審査に関しては本誌別項に詳報のとおり入選作について了解、次の62年



用カレンダーについては額絵を選び、昨年の様式にて作成することを合意、さらに本誌31号に係る編集案をもとに意見交換、特に意見なく原案項目に従って作業を進めることを了承し、次回を11月20日開くことに合意して閉会。

11月20日正午から前回同会議室において開き、①62年用カレンダーの配布、②ポスターコンクール入賞作品の県庁舎内掲示等について報告を兼ね協議した。

カレンダーの配布については、おおむね昨年配布に倣って行。市町村、県の出先等については、昨年同様東日本建設業保証(株)埼玉営業所の厚意にて配布方を依頼する。また、ポスターコンクール入賞作品県庁舎内掲示については、管財課の理解により作品50点を12月1日から10日間、第2庁舎への渡り廊下に掲示することなどを報告。さらにポスター入賞者への賞状及び副賞並びに応募者への参加賞を贈ることを説明した。次回を1月28日開くこととして閉会。

## 理事会

12月15日正午から当建産連会館特別会議室で理事会を開催、①新年賀詞交換会日程等②都市再開発特別委員会構成員の人選③さいたま博覧会協賛金拠出の件のほか、本年度各委員会活動状況及び当面の問題を議題とした。

審議の内容は、まず賀詞交換会は当建産連主催の恒例行事に関する日程及び運営について提案し、計画通り運ぶことにて了承を得た。次の都市再開発特別委員会構成員の人選の件は、同委員会設置要綱に基づく本業を推進するための委員の人選であって、学識経験者として県、公社、公団、金融・経済の各界から11名、当建産連から会長以下11名の構成案を提示。人選の経緯を説明して提案通り就任（委嘱）することが了承された。また、さいたま博覧会協賛金拠出に関しては原則的に合意、2月の理事会に細目改めて協議することでこれを了承した。



## 61年度補正予算(国庫補助)の 執行について

去る12月1日、県土木部長より当建産連会長宛に、標記の件とともに公共工事の円滑な執行に関して、傘下関係団体会員向けその趣旨の周知徹底方要請があった。

### 要請の要旨

昭和61年度国の補正予算の成立に伴い、一般公共事業が追加されることとなるが、国庫債務負担行為による事業のうち、前金払がなされるものの進捗を図ることはもとより、前金払等のないものについても保証事業会社の金融保証制度を活用し、建設業者の円滑な資金調達を確保することにより、可能な限り事業の進捗を図ることにしている。

趣旨を十分理解のうえ、前払金のない公共工事を受注した建設業者に対しては、金融保証制度の活用を図り、適正な施工を確保するとともに、下請業者及び中小資材業者に対し、下請代金等の支払に充分配慮するよう、傘下の建設業者に対してその旨周知徹底方をお願いします。

### <備考>

(1) 国の補正予算に伴う本県分の公共事業の追

## —— 埼玉 県 ——

加額は、53億9,183万3,000円で、そのうち61年度支出額は18億6,415万6,000円、62年度支出額〔61年度中に工事契約を行うが、請負代金の支

## 建設業許可審査事務のOA化について

### —— 昭和62年4月より実施 ——

昭和62年4月から許可審査事務(大臣・知事)にOA(コンピューター)が導入され、実施されることになったので、申請書等の様式が全面改正となる。新規はもとより、更新の場合は特に注意され、早目に手続きすることである。

### <主な改正点>

1. 許可申請書や変更届の様式は、OAで処理できるように変更された。昭和62年4月以降新たに許可申請や許可の更新申請・変更届は新しい様式によって行われる。
2. 申請に当たっては、どんな申請の場合でも申請書は1通でよいことになる。例えば一般・特定を同時に申請する場合、または、更新と同時に追加を行う場合等。

払は62年度(4月以降)支出となるもの〕35億2,767万7,000円である。

(2) 金融保証制度とは、62年度支出工事を受注した業者に対し、61年度支出相当額(61年3月31日までの出来高)を限度に金融保証をする特例制度で、本県においては東日本建設業保証(埼玉営業所)がその業務に当たることになっている。

これに伴う手数料は改訂の予定。

3. その他の添付書類等、簡素化されているので事前に窓口で確認されたい。

### <申請に際しての注意>

1. 建設業許可申請書はOCR(光学式文字読み取り装置)用に設計されているので、定められた枠内に楷書で丁寧に記入することになる。特に漢字については正確性が要求されるので、商号、氏名等の記入に当たっては特に注意が必要。
2. すでに許可を受けている者が昭和62年4月1日～昭和65年3月31日の間に、最初に更新を行う場合は、データベースに新規に登録を行う必要がある。このため、専任技術者と主任技

術者については、新規申請と同じ要領で作成することになる。

3. 本システムの稼働後は経營業務の管理責任者、専任技術者が他の会社との間で名義の貸し借りを行っていけば、申請時に直ちに判明することになる。この場合、事実確認が行われ必要な措置がとられることになり、少なくともその期間は許可、更新が得られないので十分注意すること。

4. 建設業の許可については、許可行政庁が申請書を受け付けた後、申請者の営業所の実態調査をすることになっているが、大臣許可の分については、申請書が受け付けられた後、申請者が自社の営業所を置く都道府県に対し営業所の調査依頼を提出し、その結果を申請者に添付することになっている。現実にはこの調査依頼が直ちに行われていないケースが多いが、申請書が受け付けられたら直ちに営業所依頼を行うこと——などである。

業務主管の県建設管理課では、関係団体はもとより市町村等を通じて周知を図ることになっているが、その期に至って知らなかったでは済まないことであるので、事前に十分時間をとって詳細を同課建設係を尋ねることである。

●大臣許可手数料改訂(2万円→3万円) 62.1.1 施行  
政府は、昨年12月に建設業法施行令の一部(第4条・許可手数料)を改正、建設大臣の許可(新規・更新)に係る手数料を現行の2万円から3万円に改訂、昭和62年1月1日から施行した。

## 定期刊行物

月刊

# 建設物価

### ●積算・調達・労務管理担当者の必携資料

資材の調達・購入・審査や、工事の積算・施工・予定価格の算定などに欠くことのできない有益な資料として各官公庁はもとより建設業界、民間企業において最も信頼をうけ広く購読利用されています。

■毎月1日発行・B5判約700頁・定価2,800円(干別)  
※年間予約購読料(臨時増刊等含)28,200円(干共)

月刊

# 建設統計月報

### ●建設市場の動きをすばやくキャッチ

建設省の編集による月報で、調査統計の結果を取りまとめた唯一の公表資料です。

建設関連統計、統計解説、建設経済分析、研究報告などの記事も掲載。官公庁の行政、民間の事業経営の実務の重責を担う方々に必須の資料。

■毎月10日発行・B5判約170頁・定価950円(干別)  
※年間予約購読料 10,800円(干共)

●お申し込み・お問い合わせは下記へ●

## 財団法人 建設物価調査会

本部

〒103 東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号(共同ビル)  
電話(03)663-8761(代) 郵便振替 東京1-71833

大阪事務所

〒530 大阪市北区梅田1丁目8番17号(第一生命ビル)  
電話(06)341-8151(代) 郵便振替 大阪 20569

## 専門図書

61年度版 **土木工事積算基準マニュアル**  
B5判 870頁・定価6,200円(送料400円)

61年度版 **建設省土木工事積算基準**  
B5判 690頁・定価4,800円(送料350円)

増補改訂 23版 **建設工事標準歩掛**  
B5判 870頁・定価8,900円(送料400円)

新刊 **諸経費率早見表**  
B5判 500頁・定価1,800円(送料300円)

増補改訂 **地方公共団体の契約実務**  
A5判 420頁・定価3,500円(干共)

改訂版 **土地改良工事の積算基準と積算実例**  
B5判 420頁・定価3,800円(送料300円)

新刊 **下水道工事設計積算の実例**  
B5判 310頁・定価3,500円(送料300円)

## 企画シリーズ・県内文化施設巡り—(2)

今回は戸田市立郷土博物館と上福岡市立歴史民族資料館のルポを試みた。現在本県下には市・町立のこの種施設が13ほど数えられ、それらの施設を拠点に常設展示のほか独自の企画による特別展を開いて“見る”“聞く”の両面からそれぞれその地域に根ざした文化活動を展開している。その地の風土を知るうえにまたとない施設といえよう。(W)

### 戸田市立郷土博物館

埼京線の車窓から冠雪の富士山が一際美しく眺められる初冬の7日、戸田駅を下車、西口を出て徒歩約7分ほどで目指す建物に到着、受付にて来意を告げ塩野博物館長の応接を受け小半時間館の概要を語って貰った。

同館は、昭和56年戸田総合振興計画第3次基本計画によって図書館との併設することでスタート、翌57年2月着工、56年8月建物が竣工、同博物館は展示施設の整備から図書館の開館より1年遅れの59年11月に開館した。開館以来参観者は平日で平均40~50人、日曜、祝日には200人を超す盛況、これは図書館と併設、つまり複合施設ということも大きく寄与しているとみられる。

この博物館の特色は図書館と併設というほかに内部構成の見事さである。正面玄関ホールは3階まで吹き抜け、ラセン状階段を登って館内が見渡せるというユニークな設計、各階通路は赤色のカーペットが敷きつめられ重厚感をかもし、建物だけでも一見に値いする。

#### 館内のあらまし

館内の見どころは、「荒川の流れと収穫の日々、低湿地の暮らし」をテーマにした常設展示室がまず行くてに開ける。ここは“戸田の生いたち”を12,000年前の古地形等をパノラマ式に展開、原始・古代における

人の登場から佐々目郷（北は現在の浦和市沼影付近までを包含）といわれた時代のなりわいから中世期の時代相を展示、ここで特筆すべきことは、この地が往時鎌倉鶴ヶ岡八幡宮の社領として栄えたことを示す古文書類、また県北地域に多く見られる板石塔婆（板碑）が土着信仰の対象として存在、その代表的なもの数点が展示されている。次いで近世における農民の暮らしと当時の民家をモデルとして一隅にしつらえ、当時の生活様式を知るよすがとしている。また、戸田を語って切りはなせない「戸田の渡し」を中心に往時の町並みを再現し、中山道、木曾路往還の賑いを見せるほか、産米等物資の輸送で荒川を航行した高瀬舟、江戸の下肥を運んだ肥舟（おわいふね）の縮寸模型は、当時栄えた荒川の舟運を物語っている。

場を移し近世からいまの戸田発展の模様を往時の絵、写真と対比したパネル展示も興味をそそるものがある。

戸田は、明治のはじめ鉄道の開通によって往時の繁栄を鉄道沿線に譲ったが、昭和に入って国道17号の開通、同バイパスの完成によって新たな息吹きをもたらした。埼京線の開通は新生戸田として大きく変ろうとしている。こうした中で自然環境もまた大きく変化しつつある。博物館には荒川下流域である戸田に残された自然を理解し、かつ、大切にしようとして「道満」（河跡沼）のジオラマをもって動・植物の生態を実物で目に迫らせてくれるなど一見に値いするものがある。

#### 戸田橋にまつわるエピソード

明治初期“戸田の渡し”が廃止される前の明治6年



に長野県大工正木誓、戸田の戸長永井吉右衛門の連名で埼玉県に木橋架設の申請があった。また、同時期に市川代次郎（出身不詳）が鉄製の吊橋架設の申請を東京府に申請が出されたが、前者の木橋架設が埼玉県から許可され明治18年に完成、橋名を「戸田橋」と命名、これが初代の戸田橋である。若し鉄製吊橋として東京府側からの許可で架けられたとすればおそらく橋名は変わったもので命名されたであろう。

この木橋は当時有料として渡橋料を徴収したが、採算がとれず数年にして県に移管、以来無料となった。大正元年木橋土橋として架換え、さらに昭和7年鉄橋、53年に現在の橋となった。

#### 利用案内

▽所在地＝戸田市大字新曾1707（電話 0484-42-2800番）

▽開館時間＝10時～16時30分

▽休館日＝月曜日（その日が祝日の場合は翌火曜日）、祝日、年末年始（12月27日～1月4日）

▽交通＝埼京線戸田駅西口より徒歩7分、また、国鉄西川口駅よりバス（北戸田駅行）戸田高校前下車。

## 上福岡市立歴史民族資料館

初冬の11月、落ち葉を踏んで元気に遊ぶ児童らの見える市立第一小学校の校庭を右折、目指す市立歴史民族資料館を訪ずれた。

上福岡市は新河岸川の西縁武蔵野の台地に位置した都心より30キロ圏内であって近郊住宅都市として発展したいわゆる新興都市。ここ十年急激な都市化によって住環境は大きく変わりつつある。

同市は昭和56年9月資料館の建設が決められたことを契機に同年11月歴史民俗資料館準備室をスタート、57年6月建物設計完了、同年8月着工、翌58年3月竣工、同年11月3日に一般公開した。

同館は、町制時代の役場跡地に建てられた鉄筋コンクリート造り2階建の瀟灑な建物。都市化の急伸によって失われていく数多くの文化遺産を収集、保存、展示・公開を目的に、いつでも誰でも見たり調べたりできる「郷土の資料館」——郷土を見つめ、郷土愛を育む——というキャッチフレーズの下に運営されている。

同館の特徴は、名称が示すとおり郷土の歴史、風土にまつわる各種の資料を収集、市民の文化的要求や学習要求に応えるいわゆる民俗の資料の展示が中心。参観でまず目にとまる明治初期から中期までの公立学校の変遷を物語る時々の学習資料が興味をそそる。

### 施設のあらまし

セピア色の外壁階段を登って1階の展示ホール、正面に「三福学校」（明治15年時の建物縮尺復元）の模型を中心に学校教育のあゆみの数々の資料を展示、往時を偲ばせる。

巡って1階は常設展示室、まず「原始・古代コーナー」で市内にて発掘の石器、土器の数々、住居跡の遺

構をパノラマで展示。次いで「中・近世コーナー」では鎌倉時代から江戸時代にかけての庶民生活と幕末に起こった社会動乱の様相を展示。厳しい世相を物語っている。次いで「生活、習俗等の変遷コーナー」では、新河岸川舟運をテーマに江戸時代中期から昭和初期までの300年を担った船着場に栄えた船問屋の様相、船頭や船大工などが使用した用具の数々が興味をそそる。また、稲作、畑作の移り変わり、用いられた耕具や調整用具の特異性に目を引くものがある。地場特産の座敷簞（ほうき）づくりの工程を実物、写真で展示、認識を新たにした。

全体のスペースは必ずしも広くはないが、この土地に根ざした生活の流れを知る上で貴重な存在である。2階は特別展の催し場となっており、筆者が訪ずれた日、第4回特別展の準備作業が行われていた。この特別展は、11月16日から62年1月18日までを期間に「あかり」を主題に、いわゆる灯火の数々を時代に従って展示するもので、古代の燭台、瓦灯の類にまつわる器具、器材からローソクの時代、石油が主役の時代から現代の電灯までの数々、全国収集を網羅200余点が公開されることになっている。「あかり」は文化の象徴、その変遷は一際興味深いものがある。展示期間中足を運ばれることをお奨めしたい。

### 利用案内

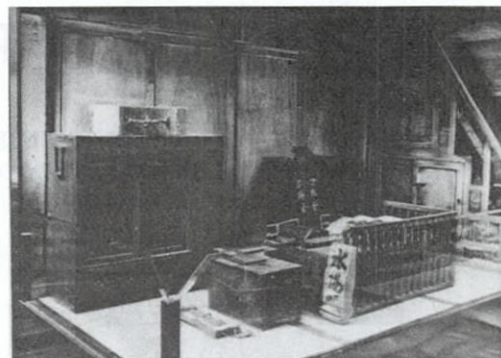
▽所在地＝上福岡市長宮 1-2-11（電話0492-61-6065）

▽開館時間＝9時～16時30分（土曜日は正午まで）

▽休館日＝毎週月曜日（祝日の翌日）、毎月末日、年末年始（12月28日～1月4日）

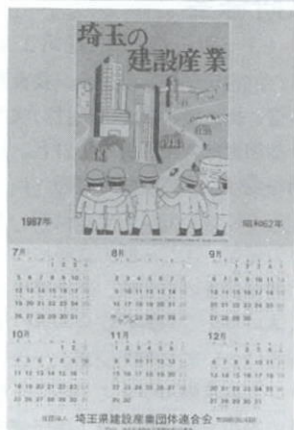
▽入館料＝無料

▽交通＝東武東上線 上福岡駅下車徒歩25分、西武バス 5分（同駅前～市立第一小学校前下車）



## 昭和62年カレンダーを配布

第8回「埼玉の建設産業」ポスターコンクールで最優秀に選ばれたポスターを額絵として、昭和62年のカレンダーを作成し、昨年末までに傘下の団体、県下の市町村、小・中学校その他関係機関等に広く配布した。



## 埼玉県昭和62年経営事項審査及び 昭和62・63年度

### 入札参加資格審査の日程

(社)埼玉県建設業協会

県関係、昭和62年度経営事項審査及び昭和62、63年度入札参加資格審査の日程は下記のとおりとなっております。

申請書の様式その他添付の証明書等について充分調査の上早めに御手配下さい。

#### 1 受付日

#### (1) 経営事項審査・県内建設工事入札参加

対象業者	受付日	場所・時間
法人	昭62年 1月8日、9日、 12日、22日、 23日、26日、 2月9日、10日	労働会館 (ただし、2月28日(土)は、午前9時～12時、午後1時～3時)
個人企業	1月13日、14日 1月27日～29日 2月12日、13日	
川口市 浦和市 与野市 蕨市 戸田市 鳩ヶ谷市 朝霞市 志木市 和光市 新座市	1月16日、19日 1月30日 2月2日、3日 2月16日、17日	
大宮市 鴻巣市 上尾市 桶川市 北本市 川越市 所沢市 狭山市 富士見市 上福岡市 北足立郡	1月20日、21日 2月4日～6日 2月23日～25日	
個人企業(全域)	2月18日～20日 2月26日～28日	

#### (2) 県外建設工事入札参加

東京都	3月2日～6日 3月9日、10日、11日	埼玉会館 (午前9時～12時、 午後1時～3時)
東京都以外	3月12日、13日 3月16日、17日	

#### (3) 設計・調査・測量、土木施設維持管理、 建設資材納入入札参加

県内	3月18日～20日	埼玉会館 (午前9時～12時) (午後1時～3時)
県外	3月23日、24日	
	3月26日、27日	

#### 2 申請用紙頒布場所

(社) 埼玉県建設業協会

浦和市鹿手袋 597 埼玉建産連会館 2F

☎ 0488 (61) 5111

\* 受付日・時間を厳守してください。

\* 駐車場がありませんので、電車等を利用してください。

#### <陳情2件>

### 測量関係業務端境期対策について

(社)埼玉県測量設計業協会

当協会は、さる11月7日(金)小山会長以下役員9名が埼玉県庁に、畑知事、立岡副知事を訪れ、測量業務の端境期対策について特段の配慮を陳情した。

(要旨) 当業界は受注量の殆んどを公共事業に依存する特殊な業態であるが、年間を通じた受注時期に季節変動の格差が大きいことが経営の泣き所となっている。具体的には毎年4月～7月は全くの端境期となり、この期間における技術者、現場労務者、機器類の遊休は総体的な受注量の減少と相俟って経営上極めて不安定な要因となっている。

業界としては、安定したしかも年間平準化した受注環境が是非とも望まれるところであるので、来年度予算の前倒し発注により4月～7月にわたり業務が継続施行できるよう特段の御配慮をお願いしたい。

当協会は、さる9月16日(火)小山会長、富田副会長、小山相談役、大橋総務委員長、石川技術調査委員長、伊藤事務局長が埼玉県庁に斎藤土木部長、黒澤住宅都市部長をそれぞれ訪れ、昭和62年度測量関係予算の確保に関する陳情を行った。

要旨は、測量業界が受注の大半を公共事業に依存している特殊な業態を理解され昭和62年度予算編成において、前年度を下回らない予算の確保を陳情したものである。

特に本年度をもって終了する道路台帳整備事業に代るものとして、道路台帳補正費、河川境界整備調査費、道路占用地下埋設物の調査及び下水道台帳、公園台帳等県施設管理経費の予算措置に特段の御配慮を要請した。

## 昭和61年10月1日以降の主なる行事

(社)日本塗装工業会埼玉県支部

毎週火曜日 中副支部長は川越高等技術専門学校塗装科に講師として出向している。

10月3日 堀祐輔氏叙勲記念祝賀会  
於 浅草ビュホテル

10月4日 (社)日本塗装工業群馬県支部創立30周年記  
念式典

於 高崎市ターミナルホテル

10月6日 埼玉広告美術協同組合定期総会  
於 春日部市大塚

10月8日 有機溶剤作業主任者講習会  
～9日 於 本庄商工会議所

10月17日 埼玉県感謝状受賞(埼玉県福祉大会)  
於 埼玉会館

10月20日 杉沢顧問叙勲記念顕彰状贈呈  
於 大宮おもと

10月23日 有機溶剤作業主任者講習会  
於 埼玉県労働会館

計報 会員佐藤敬治 佐藤ペイント(株)社長53歳  
は11月2日急性硬膜外血腫のため死去

11月6日 職長教育研修会  
於 労働福祉センター

11月20日 中村勝二(本部元会長)社葬

11月21日 建設雇用改善推進の集い  
於 埼玉県労働福祉センター

11月22日 役員会 於 事務局

11月25日 技能検定打合せ(鋼橋塗装)  
於 浦和地方庁舎

11月26日 技能検定打合せ(樹脂接着剤注入施工)  
於 浦和地方庁舎

12月12日 本部理事会 支部長会、受章者合同祝賀会  
於 ホテルニューオータニ

12月15日 建産連理事会

## 実施した主な行事

(財)埼玉県建築住宅安全協会

本年度も残すところ3カ月足らずとなり、事業計画を順調に消化しつつあります。

ここで、本年度のこれまでの主な事業の中間報告を簡単に紹介します。

### ① 消防機関への啓蒙

11月21日に、埼玉県消防長会法制予防部会主催による予防担当者会議が所沢市消防本部において開催され、本会から青木事務局長、大木主事兩人と、地元特定行

政庁(所沢市建築指導課長)の国府健一氏が参加。定期報告制度の概要等について説明し、理解と協力を求めた。

### ② 昇降機維持管理ファイルの作成

昇降機の定期報告書(副本)及び保守点検作業報告書等をユーザーが保管する際の便に供する為のファイルを作成、事務局において頒布している。

### ③ 昇降機に係る確認申請等の意見交換会開催

関係者からの要望をうけて、11月17日に建産連会館センターにおいて開催、行政・業界並びに協会側計30名の出席の下、確認申請時における要望事項について、意見交換を行なった。

### ④ 定期報告書受付状況

本年度上半期の定期報告書受付件数は、建築物109、建築設備110、昇降機等3,760で合計3,979件となっている。これを前年同期と比べると、件数で343件、率で9.4%増加となっている。

## 青年部研修会

埼玉県電気工事工業組合

11月14日(金)青年部技術委員会(委員長(株)大広電気、熊田弘信)担当で、富士電機(株)吹上工場で研修を行った。参加者は丸山部長以下21名。10時から工場の概況説明を受けた後、受配電機器マニュアル教材にオートブレーカについては①その役割、②構造と動作、③ブレーカの種類、④しゃ断方式等について。漏電しゃ断器は①地絡保護の重要性、②地絡事故と故障電圧、③電気の人体に与える影響と安全限界、④地絡保護に関する法規等について2時間受講、午後は工場見学の後、シーケンスの基礎について1時間全員熱心に受講。活発な質疑応答があり16時30分工場研修を終了した。



## 協会の近況

(社)全国電話設備協会埼玉地方部

昨年11月7日全国電話設備協会関東支部の懇談会が箱根湯本で多数参加で開催された。

近況の中で、NTTがEP-11複合電子交換機の発売を郵政省が認可した。認可されるまでの経過、及び郵政省への要望、即ち、

- (1) “新レンタル料金の厳守。工事料金も不当算定による値引を絶対にしない”。
- (2) セールスに当り“保守料不要”と言うセールストークをしない。
- (3) レンタルは6～7年とし、短期はしない。また中古売切は6年以下は禁止。

### 通信設備等保守管理の必要性について

協会としては、通信設備の定期的予防保全の重要性和、優先対応の義務、収益の計画性等、保全の価値観についての理解を求める。

### 埼玉地方部懇談会及び懇親会

去る11月12日清水園で懇談会を開催し、会員約40名と関東支部長、事務局長を交り、NTT及び郵政省の近況報告、今後の問題点について質疑応答を行った。5時半より懇談会に切替え、埼玉支社より、支社長、副支社長を始め幹部の皆様と、意見交換を求め、和やかな雰囲気終了した。

## JIS講習会開催

関東中央生コンクリート工業組合埼玉支部  
支部長 田中 瑞穂

JIS改正に伴い業界として塩分総量規制、アルカリ骨材反応抑制対策等の必要から運用指針が作成され、

10月下旬首都圏各支部の活動の一環として当支部も大宮市民会館で74名が参加してJIS講習会を開催した。

当日は非常に熱心な質疑応答があり、これを契機として新JISへの円滑な移行をはかるとともに、関連業界との関係を密にして安全な生コンの供給体制を確立し、社会の要請にこたえて行くことが認識された。

## 会員・人事往来

昭和61年秋の叙勲に輝いた方々

- ① 所属団体
- ② 役職名
- ③ 氏名(年齢)
- ④ 住所
- ⑤ 受しょうの勲章
- ⑥ 受しょうの年月日
- ⑦ 功績

(順不同)



### 土井 義夫 氏

- ① 社団法人 埼玉県建設業協会
- ② 副会長
- ③ 土井 義夫(71歳)
- ④ 浦和市別所2丁目19番1号

- ⑤ 勲五等双光旭日章
- ⑥ 昭和61年11月3日
- ⑦ 多年にわたり建設業の振興に尽力するとともに数多くの関係団体の役員として、業界の発展と公共の利益増進に貢献された。また、多

忙を極める業務のかたわら、スポーツ及び私学の振興等に多大の寄与をされた。



### 小林 勘市 氏

- ① 埼玉県砂利協同組合連合会
- ② 会長
- ③ 小林 勘市(70歳)
- ④ 大里郡妻沼町大字小島2788番地

### ⑤ 勲三等瑞宝章

- ⑥ 昭和61年11月3日
- ⑦ 6期24年余の長きにわたり県議会議員として地方自治の発展に多大の貢献をされ、特にこの間、県議会議長等の要職を担われ、円滑な議会運営に尽力された。

また、社業に精励するかたわら業界団体の枢要な地位にあって、業界発展に多大の寄与をした。



## 全国建産連協議会だより

### 全国建産連会長会議開かれる

年1回、各府県建産連が懸案、課題等の議題を持ち寄って開かれる全国建産連会長会議は、今年も去る10月7、8日の両日、新潟市のオークラホテル新潟を会場として盛大に開催された。全国建産連は昭和56年に設立され、本年はその6年目になるが、加盟団体数も逐年増加し、本年度春の総会以降石川、滋賀の両県建産連が新たに加盟したことにより30府県建産連の会長が一堂に会することとなった。本年度の会議も昨年に引続き建設産業界を取り巻く厳しい環境の中で開かれたが、ときあたかも昭和61年度追加補正予算の編成期に当たったため、特に政府の公共投資予算枠の動向に強に関心が集まった。

この会議においては、別掲のとおり新潟県建産連が提起した「公共事業予算増額確保及び中小建設業等の振興育成についての要望」並びに「昭和61年度下期予算に関する電報陳情」を決議してその実施を決定したほか、各府県建産連から提出された次の議題に対して討議が交された。

(1) 地方の中、小産業の振興を図るため、全国建産連は「公共工事の発注システムの改善、確立」について、活発な建議活動を展開すべきである（徳島県建産連）。

(2) 建産連の事業活動が十分に行い得るよう、「建産連の財政基盤確立」のために国は積極的に助成措置を講ずること（山形県建設会議所）。

(3) 各県建産連加入団体の上部団体は、国の所管省庁が異なるように意思統一は必ずしも十分でない。そこで全国建産連は、「上部団体の協調体制確立」のために、積極的に取り組むべきである（愛媛県建産連）。

## 陳情

全国建産連協議会は、昨年の10月7日新潟市において開催の傘下団体会長会議の決議により、次の要望を建設、大蔵の両省及び自民党三役に提出した。

### 公共事業予算増額確保および 中小建設業等の振興育成について

公共事業関係費は、昭和55年度以降7年連続して厳しく抑制されておりますが、その結果、社会資本の計画的整備が進まず、拡大する経済活動への支障や国民生活の切実な要請に適切に応えられない状況にあります。

国においては目下、景気対策の策定に取り組まれておりますが、基幹産業として日本経済の1割を担う建設産業の経営は、長期にわたって不振を続け、また、公共投資依存度の高い地域の経済は依然として低迷状態から脱しきれずにあります。

社会資本の充実整備はあまねく国民の第一の要望であります。

来る21世紀に向けての国民生活と経済活動の基盤を確立するとともに、内需を中心に地域経済に活力を与え、均衡のとれた経済成長が達成できるよう、公共事業予算の増額確保等次の事項について特段のご配慮をいただきたく、全国各府県における総合建設業、専門工事業、設計コンサルタント・測量業、建設資機材業、建設資材輸送業、不動産業等各業種を網羅する建設産業団体の総意として、ここに強く要請いたします。

1. 昭和62年度公共事業予算については、建設国債の増発、民間資金を公共事業に活用する方策等により、少くとも経済成長率以上の伸びを確保されたい。

2. 公共事業予算の配分に当っては、地域経済の活性化と今後における民間拡大の誘発を図るために、地域経済の動向、公共投資依存度等を勘案して重点傾斜配分の措置を講ぜられたい。
3. 住宅建設の促進を図るため、一層効果的な住宅関連税制度等の改善措置を講ぜられたい。
4. 地域のなかで事業活動を行っている中小企業者は、地方自治体からの発注に大きく依存している。地方自治体における建設投資が促進されるよう、高率国庫負担の確保、地方債の措置など財政的配慮を図られたい。

昭和61年10月7日

全国建設産業団体連絡協議会会長  
傘下各団体会長連名

なお、同会議の席上、緊急動議により、61年度下期補正予算の確保に関し、下記の文面をもって建設、大蔵両省並びに自民党三役員に電報陳情を行った。

記

昭和61年度下期補正予算については、いわゆるゼロ国債によるものではなく、建設国債の増発等国費の投入による実質的な公共事業の大型補正を、是非とも講じられるよう要望する。

(4) 既成市街地の再開発は急務と考えるが、その促進に「建産連はどのような役割を果すべきか」（埼玉県建産連）。



# —— 適正価格推進懇談会 ——

と き 11月14日

ところ 東京・ステーションホテル

## —— 懇談会の経過とその概要 ——

全国建設産業団体連絡協議会（升川剛男会長）と（社）日本建築士事務所協会連合会（塚本猛次会長）ら建築設計業団体の幹部との適正価格推進懇談会が、建設省及び（財）建設業振興基金の仲介で11月14日、東京・大手町のステーションホテルにおいて開催、需要の低迷、過当競争に晒されている建築業界にあって、いかにすれば適正価格による受注確保が図れるか、設計、施工に分かれ両者の立場から問題点を出し合い、打開策について討議を行った。

双方の立場や業界の仕組みの違い、長年の慣習、中央・地方、大手・中小の相違など、様々な問題が絡み合って噛み合わないものがあったが、持てる悩みには共通のものがあり、お互いに内情を知り得ただけでも打開へ向け一歩前進だといえる。

懇談会は全国建設産業団体連絡協議会から会長及び委員8名、建築士事務所協会側から7名が出席したほか、本会合の取りもちを行った（財）建設業振興基金並びに建設省建設経済局及び住宅局の関係幹部がオブザーバーとして出席した（出席メンバーは別項参照）。

午前11時50分、伊藤常男（社）山形県建設会議所事務局長の司会で開会、冒頭升川全国建産連会長が立ち、建産連の概要及び活動を述べ、次いで懇談会の座長を務める斎藤裕全国建産連副会長（当建産連会長）が、本会合開催の経緯並びに主旨説明を行って挨拶、続いて出席者の紹介のあと本席の座長を斎藤裕全国建産連副会長を推し会議を進行した。

討議を前に斎藤裕座長は本会開催を願うに至った事情を説明し「この種の会合は初めての試

みで特に本会のための筋書は用意していない、無論結論が出るとは考えていないが討議の対象を民間建築に限定して問題提起を願い、かつ意見交換の中で問題打開の糸口が見出し得れば幸いと思っている」と前置きの挨拶を行って、適宜発言を求めた。

以下「ゼネコン側（建産連）、設計者側（建築士事務所協会）に分け、それぞれの意見提言、要望等を纏め、次のとおり絞った。

### 《ゼネコン側》

#### 設計積算価格の適正化

一般に設計積算が厳しく、出血受注につながるケースが多い。施主のベースに乗ることなく、努めて実勢価格にて計上されたい。

自ら行った設計、積算に権威を示せ

設計者は、積算（工事価格）に自信を持って施主が望む低価格入札（見積り）に説得力を発揮されたい。また、入札（見積り）時にダンピングに対し抑止力を行使して欲しい。

### 施工者選定に適正配慮

施工業者の選定には施主に全面的に委ねることなく、適格性を重視するよう助言されたい。

### 《設計者側》

#### 業界の現状

種々設計業界の問題点が指摘されたが、設計業界でも「質」の問題で苦慮している。東京都建築士事務所だけみても組織化されているのは全体の2割に満たない。残りの8割強はいわゆるアウトサイダーであって指導力が及ばない。登録業者全部の入会を義務づけ、そこで徹底した指導が行われるようにならなければ抜本解決は望めない。主務官庁である建設省ですら実態を十分把握していないのが現状である。しかも内部の混乱は建設業と違い設計料（入札）には最低の「とめ札」がないことにも要因がある。

設計の分野でも受注には適正価格がある筈である。極端な安値受注は自縄自縛であることを会員に指導し、守って貰っている。

### ダンピングには懸念

設計・監理を担当する者は、工事価格が不当に安いことには一様に強い懸念をもっている。施工そのものに必ず悪い結果を残すものと考えているからである。

設計者の立場からは、ゼネコン側の適正受注を願っている。そのために設計積算を正しくす

ることを原則としており、仮りに施主側から安くせよといわれても基本を変えることはしない。

#### ゼネコンのモラルにも問題

設計者として信頼を失墜した一つの事例を紹介する。「施主側から希望価格（入札のメド）の提示があったが、希望の価格では設計どおり施工は不可能だと主張し、施主を納得させたが、いざ入札の結果は、当初施主から出た要望価格に近いものが出てしまい、大変恥をかいたことがある。折角の配慮が無駄になったばかりか、仇で返されたことになった」と、ゼネコンのモラルが問われた一幕があった。

#### 入札（見積り）価格の算出は慎重に

設計積算が厳しいといわれるが、果してそうだろうか。設計積算が必ずしも完璧とはいえないが、特にゼネコン側に言いたいことは、「経費」のとり方である。経験からして大きな開きはないが、中には数字のとり違い、つまり誤算がある。明確に間違いと思われるものは指摘し訂正を促すが、数字が大きいものは再検討を願ったうえで適正者を選んで業者の選定を行うなど、選定の適正化に努めている。

一応両者の発言が出尽した段階で、建設省側の見解があった。以下にその骨子を付記する。

#### ＜石川建設省住宅局建築指導課建設専門官＞

—これまで建築基準法の仕事に係って設計工事監理の方との関係が深い。本席傍聴して両者それぞれの問題点、また、両者接点の問題が出たような気がする。

設計あるいは施工の段階でのダンピングの問

題は、業者の背景によって生じる基本的問題があるように思われる。

話の中にガイドライン設定のことが出たが、帰するところは業界それぞれの質を向上することに尽きるのではないか、個々が質を向上しなければやがては自滅するという、表現が厳しいが現実はそのようになってきているのではないか。恐らく施工の立場でもここ2～3日の建設業審議会でもこの問題が論議されているが、結果的には数の問題（自然淘汰）に触れてくるのではないかと思う。

価格のガイドライン的なことという、設計の分野では告示が出ているのだが十分守られていないのが現状で、指導に当たる立場として苦慮している。特に建築の場合、8割方が民間工事であるので、その辺をどうやって施主の理解を得ていくかということが、今後とも一番の問題と思っている。

ダンピング規制の話の中で、確認制度を活用できないかということだが、今のところ行政が経済活動の中に入る理由の位置づけが難しいように思う。ここまで行政が介入していくには関係業界だけでなく国民的支持が必要。ともかく他の業界にはガイドライン的なものはあるのだろうが、技術的問題以前に社会的コンセンサスが必要、それには業界の外から見る形で考えていく必要があるのではないかと、一部問題打開への示唆があった。

#### ＜由木建設省建設経済局建設業課事務官＞

同事務官は、現在建産連関係に携われている

ことから殊のほか本席に関心を持ち、次のごとく語った。

—ダンピングの問題は、建設省としても非常に大きな問題としている。その対策として現在、建設大臣から中建審に対して構造改善のあり方を諮問（今年2月）し、その中でダンピング問題が取り上げられた。まず、ダンピングとは何か—という定義づけで論議、一応「原価割れ受注」をもってダンピングと呼ぶことになったが、仰々原価とは何かということになると非常に不明確になっている。次に、建設工事の価格が決定されていくというメカニズムが、下請価格を積み上げていって決まるというのではなく、たとえば、民間工事の慣行である「言い値」とか「指し値」とか「たたき合い」という形で価格が形成されているようだという考えのもとに現在、そのメカニズムの勉強を行っている段階である。

これは非常に難しい問題で、先ほどガイドラインの話があったが、何が適正価格かなどを考えると大変難しいことである。

私見だが、適正か不適正かを考える根拠は、恐らくその性能を要求するには、どれだけの価額が要求されるかという点だろうと思われる。両業界を巻き込んでダンピングが行われているという背景には、「性能」とか「品質」といったものに対する評価というか、その辺の論議が欠落しているのではないかと感じている。まさに価格だけの争いが一人歩きしている。そういうところに一番大きな問題があるのではないか

というふうに思っている。

したがって、打開の途としては、種々の場を通じて、特に公共、民間の施主に「品質」という面に目を向けるようキャンペーン活動の展開も大事なことのように考えられる。

この性能なら、やはりこれだけの金がかかるというところからいかないと、最初から適正価格一本槍の価格だけで勝負しても容易に一般の理解が得られないのではないか。本席傍聴して大変参考になった。今後とも全国レベル又は県

レベルでこうした場によって、お互いの立場を基本的に認識し合うことは、解決への方向を探る上に極めて有効、ぜひこれからも続けることを期待する」——と問題の核心に触れた見解があった。(W)

## 適正価格推進懇談会出席者名簿

### 全国建設産業団体連絡協議会

役職	氏名	所属団体
会長	升川 剛男	(社)山形県建設会議所会頭
副会長	斎藤 裕	(社)埼玉県建設産業団体連合会会長
同	前川 元信	福井県建設産業団体連合会会長
同	小崎 勇	京都府建設産業団体連合会会長
同	後藤 勲	大分県建設産業団体連合会会長
理事	望月 茂	(社)岩手県建設産業団体連合会会長
同	水口 俊一	岐阜県建設産業団体連合会会長
同	秦 三生	三重県建設産業団体連合会会長
同	宮崎 了	高知県建設産業団体連合会会長

### 社団法人日本建築士事務所協会連合会

役職	氏名	所属団体
総務委員長	岩堀徳太郎	社団法人 日本建築士事務所協会連合会
専務理事	三井 達雄	
副会長	井上 雄治	社団法人 東京都建築士事務所協会
同	中村栄太郎	
理事	田村 敏夫	
同	柴山 二郎	社団法人 神奈川県建築士事務所協会
会長	師橋 孝	

## 連合会日誌

- 9月16日 **労務資材委員会**  
埼玉県立川越高等技術専門校の視察を行うとともに、同校梅田校長及び県労働部早川職業能力開発課長と意見交換
- 9月17日 埼玉県主催の公益法人実務研修会に森主事出席
- 9月18日 **講習会**  
建設業経営講習会「建設業の社員基礎研修講座」、(社)埼玉県建設業協会ならびに東日本建設業保証(株)埼玉営業所と共催 後援埼玉県  
於 建産連会館センター3階大ホール 受講者160名  
講師 伸日本コンサルタント(株)指導部長 毛利 猛先生
- 9月25日 **陳情**  
公営住宅等に係る昭和61年度の大規模補正予算確保について、正副会長が県及び市町村代表者とともに建設、大蔵の両省、県選出衆参両院議員に対して陳情を実施
- 9月27日 ヘルシー埼玉21県民会議設立大会に田村専務理事が出席
- 10月5日 **全国都市緑化さいたまフェア87グリーンハーモニー**  
田村専務理事出席
- 10月7日 **全国建設産業団体連合協議会会長会議**  
8日 新潟市で開催 斎藤会長、田村専務理事、加藤事務局長が出席  
**講習会**  
建設業経理事務講習会(4級)、(社)埼玉県建設業協会と共催 後援埼玉県 於 建産連会館センター 受講者37名  
講師 (財)建設物価調査会専任講師 水上 保治 先生  
水上税務会計事務所所長
- 10月9日 埼玉県緑化推進協議会に加藤事務局長出席
- 10月13日 **講習会**  
14日 **建設業経理事務講習会(3級)**、(社)埼玉県建設業協会と共催 後援埼玉県 於 建産連会館センター 受講者30名  
講師 (財)建設物価調査会専任講師 水上 保治 先生  
水上税務会計事務所所長
- 10月16日 **第8回「埼玉の建設産業」のポスターコンクール審査会**  
審査員 埼玉県教育局指導部指導第一課  
指導主事 小松富士男先生  
埼玉大学教育学部附属中学校教諭 村上博俊先生
- 10月16日 **講習会**  
17日 **建設業経理事務講習会(2級)**、(社)埼玉県建設業協会と共催、後援埼玉県 於 建産連会館センター 受講者36名  
講師 (財)建設物価調査会専任講師 水上 保治 先生  
水上税務会計事務所所長
- 10月20日 大蔵省浦和財務部主催の関東財政懇談会に加藤事務局長出席
- 10月21日 全国都市緑化さいたまフェア87実行委員会幹事会に田村専務理事出席
- 10月23日 **広報委員会**  
「埼玉の建設産業」ポスターコンクール審査結果、昭和62年用カレンダーの印刷、建産連ニュース第31号の編集等について協議
- 10月25日 (社)日本建築学会埼玉支部30周年記念式典に田村専務理事出席
- 10月27日 (社)埼玉県宅地建物取引業協会創立20周年記念式典に斎藤会長出席
- 10月28日 埼玉県主催、当建産連等後援の都市再開発セミナーNo.2に田村専務理事出席
- 10月29日 (社)沖縄県建設産業団体連合会幹部役職員、当建産連の事業活動及び福祉センターの運営状況等の視察のため来所
- 11月5日 全国建産連適正価格推進懇談会用務について斎藤会長、建設省建設業課阿部係長、(財)建設業振興基金浅利調査役と打ち合わせ  
都市再開発特別委員会の構成等について、斎藤会長、埼玉県黒沢住宅都市部長と意見交換  
(株)二幸船橋工場落成式に関根所長出席
- 11月9日 国民健康保険ヘルシーフェア86に田村専務理事出席
- 11月11日 全国建産連適正価格推進懇談会用務について、(財)建設業振興基金浅利調査役、山形県建設会議所伊藤事務局長と当建産連加藤事務局長打ち合わせ
- 11月14日 **全国建産連第3回適正価格推進懇談会**  
当建産連斎藤会長を座長とする適正価格推進懇談会は、東京ステーションホテルで第3回の懇談会を開催。(社)日本建築士事務所協会連合会の幹部を交え、ダンピング抑止問題について協議

- 11月18日 神奈川建設産業団体連絡協議会の幹部役職員、当建産連の事業活動等を視察のため来所
- 11月19日 さいたまユースアンドアイプラン推進委員会に齋藤会長出席
- 11月20日 **広報委員会**  
昭和62年用カレンダーの配布、「埼玉の建設産業」のポスターコンクール入賞作品の県庁舎内掲示等について協議
- 11月21日 埼玉県雇用促進事業団東京支部及び(社)埼玉県建設業協会の主催の「埼玉建設雇用改善推進の集い」に加藤事務局長出席
- 11月25日 「さいたまユースアンドアイプラン」シンポジウムに田村専務理事出席  
昭和62年カレンダー4,600部作成し、会員をはじめ県内各市町村、各公立小・中学校その他関係方面に頒布した。
- 11月28日 (社)埼玉県建築士事務所協会設立10周年記念式典に齋藤会長出席
- 12月1日 「埼玉の建設産業」ポスターコンクール上位入賞作品、県庁舎内に掲示(12月10日まで)
- 12月3日 **陳情**  
昭和62年度住宅関係予算増額確保について、正副会長が県及び市町村代表者とともに建設、大蔵の両省、県選出衆参両院議員に対して陳情を実施  
**全国建設産業団体連絡協議会正副会長府県事務局長会議**に加藤事務局長出席
- 12月10日 滋賀県建設産業団体連合会幹部役職員、当建産連の事業活動等視察のため来所
- 12月11日 **全国建設産業団体連絡協議会会長会議・評議員会議**  
東京農林年金会館において、上期の事業活動、全国建産連の組織強化、昭和62年度予算要望等を議題として会議を開催、正副会長出席
- 12月15日 **理事会**  
昭和62年新年賀詞交換会、都市再開発特別委員会の委員構成。各委員会の事業活動の推進等について協議



# 埼玉建産連会館センターの利用を

## 埼玉建産連会館・埼玉建設労働者福祉センター 利用案内

埼玉建産連会館は、県内建設産業界の融和と協調を図るとともに、働く者の福祉の増進を図る目的で、雇用促進事業団と(株)埼玉県建設産業界連合会が、みなさんの会議や研修の場として建設したもので、500人収容の大ホールをはじめ大・小会議室、食堂、喫茶ルーム等を備えた多目的施設です。

### 施設の概要

所在地 埼玉県浦和市大字鹿手袋597番地  
敷地面積 3,000㎡

### ○福祉センター

- 建物の構造 鉄筋コンクリート造り地上3階建
  - 総延床面積 1,574.85㎡
  - 建物の用途
- 1階：管理事務室、食堂、喫茶ルーム、ホール、電話機械室



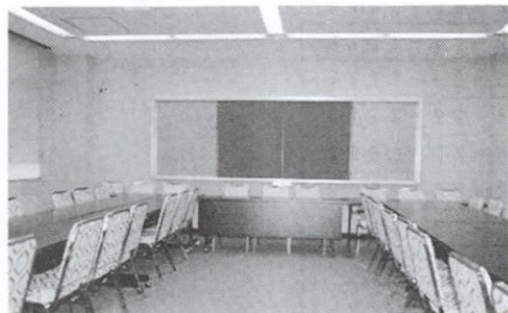
▲多目的大ホール

- 2階：会議室 4室  
和室・娯楽研修室 3室  
計 7室
- 3階：多目的大ホール、ステージ、放送室

### ○建産連会館

- 建物の構造 鉄筋コンクリート造り地上6階  
塔屋1階建
- 総延床面積 2,713.75㎡
- 建物の用途

- 1階 会館特別会議室、建産連会長室、同事務室
- 2階～6階 建設業ならびに建設関連業、不動産業団体等19団体事務室



▲研修室

### ■ご利用について

1. 開館時間 午前9時～午後8時
2. 休館日 日曜日、国民の祝祭日及び年末、年始(12月28日～1月4日)但し、100名以上の集会の場合は日曜日、祝祭日も利用に応じます。
3. 利用のお申し込み
  - 所定の申込書により、直接、センター管理事務室にお申し込みください。☎0488(61)4311
  - 受付時間は休館日以外の午前9時から午後5時までです。
  - どなたでも御利用できます。
4. 駐車場(無料) 100台収容

### 施設利用料

種別	区分	区分			
		午前 9:00 ～12:00	午後 13:00 ～17:00	夜間 17:30 ～20:00	全日
第1会議室	80人	9,500円	10,500円	11,500円	14,000円
第2会議室	40人	4,700円	5,200円	5,700円	7,000円
第3会議室	15人	2,000円	2,200円	2,400円	3,000円
第5会議室	12人	2,000円	2,200円	2,400円	3,000円
第6会議室	20人(和室)	4,200円	4,600円	5,500円	6,000円
第7会議室	8人(和室)	2,300円	2,500円	2,800円	3,400円
第8会議室	8人(和室)	2,300円	2,500円	2,800円	3,400円
多目的 大ホール	椅子のみ使用500人 机椅子使用288人	26,000円	28,500円	30,000円	38,500円
会館特別会議室	30人	6,500円	7,500円	8,000円	10,000円



▲レストラン・喫茶ルーム

### センター利用状況 (61年度)

月別	4	5	6	7	8	9	10	11
第1会議室	24	21	20	11	15	22	18	17
第2会議室	46	46	41	14	19	16	23	13
第3会議室	7	3	7	10	5	8	7	5
第5会議室	13	13	18	13	9	18	26	11
第6会議室	5	6	6	5	3	2	2	1
第7会議室	7	9		1	1		2	4
第8会議室								
会館特別会議室	13	8	8	7	9	4	11	3
多目的大ホール	17	29	34	18	17	13	25	16
一階ロビー	12	6	10	3	1	2	1	3
合計	144	141	144	82	79	85	115	73



# 社団法人埼玉県建設産業団体連合会会員名簿 (順序不同)

構成団体名	代表者	所在地	〒	電話番号	構成団体名	代表者	所在地	〒	電話番号
(社)埼玉県建設業協会	会長 島村治作	浦和市大字鹿手袋 597	336	0488 61-5111	埼玉県道路舗装協会	会長 松本喜八郎	浦和市大字鹿手袋 597	336	0488 61-9971
(社)埼玉県電業協会	会長 積田鉄治	"	"	0488 64-0385	埼玉県コンクリート製品 協同組合	理事長 小林省吾	上尾市本町1-5-20	362	0487 73-8171
(社)埼玉県造園業協会	会長 松本孔志	"	"	0488 64-6921	埼玉県コンクリート圧送 事業協同組合	理事長 野口勇雄	浦和市大字鹿手袋 597	336	0488 66-4311
東日本建設業保証(株) 埼玉営業所	所長 中野稔	"	"	0488 61-8885	埼玉県砂利協同組合連合会	会長 小林勘市	熊谷市赤城町2-88	360	0485 22-0333
(社)全国鉄構工業連合会 埼玉県支部	支部長 長谷川博俊	"	"	0488 66-1775	埼玉県下水道施設 維持管理協会	会長 沢田 広	大宮市三橋2-402	330	0486 44-7417
埼玉県電気工事工業組合	理事長 末山 清	大宮市宮原町1-39	330	0486 63-0242	埼玉県道路標識標示業協会	会長 小川時男	大宮市吉野町1-394	"	0486 64-5559
(社)埼玉県空調衛生設備協会	会長 石塚 清	与野市大字下落合 字西谷 38	338	0488 55-4111	(財)埼玉県建築住宅 安全協会	理事長 安藤 晃	浦和市大字鹿手袋 597	336	0488 65-0391
(社)日本塗装工業会 埼玉県支部	支部長 小築裕明	浦和市大字鹿手袋 597	336	0488 66-4381	埼玉県内装仕上工業 協同組合	理事長 大沢金次	熊谷市大字広瀬 165	360	0485 21-7711
埼玉県建設大工工事業協会	会長 渡辺寅次	"	"	0488 62-9258	埼玉県総合建設業協同組合	理事長 金子敏隆	浦和市大字鹿手袋 597	336	0488 64-2811
(社)埼玉建築士会	会長 小川 清	"	"	0488 61-8221	埼玉県建設業健康保険組合	理事長 清水茂三	"	"	0488 64-9731
(社)埼玉県建築士 事務所協会	会長 岩堀徳太郎	"	"	0488 64-9313	埼玉県建設業厚生年金基金	理事長 斎藤 裕	"	"	0488 66-4331
(社)埼玉建築設計監理協会	会長 松江広元	"	"	0488 61-2304	(社)全国電話設備協会 埼玉地方部	部長 河村 仁	大宮市浅間町1-4-4	330	0486 42-5771
(社)埼玉県測量設計業協会	会長 小山正夫	"	"	0488 66-1773	埼玉県地質調査業協会	会長 松村 弘	浦和市別所3-32-1	336	0488 62-8221
(社)埼玉県宅地建物取引業 協会	会長 今西定雄	"	"	0488 66-4061	関東中央生コンクリート 工業組合埼玉支部	支部長 田中瑞穂	浦和市東高砂9-1	"	0488 85-8621
建設業労働災害防止協会 埼玉県支部	支部長 清水茂三	"	"	0488 62-2542					

建産連ニュース 第31号

昭和62年1月10日印刷発行

編集社団  
発行法人 埼玉県建設産業団体連合会

郵便番号 336  
浦和市鹿手袋597番地  
電話 (66) 4301

## 『建産連ニュース』データ版ご利用の際のご注意

建産連ニュースのデータ版については、以下の事項をご了解の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。また、当ファイルを閲覧・ダウンロードされる際には、この条項にご了解いただいたものとみなします。

### (1) 著作権について

『建産連ニュース』の著作権は、社団法人埼玉県建設産業団体連合会に帰属します。無断での転用・転載を禁じます。

### (2) 免責事項

『建産連ニュース』内掲載の記事・広告は、発行当時のものであり、現在の状況とは差違が生じている部分がございますので、ご注意ください。

なお、記載内容に関連し、ご利用者の故意・錯誤により生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いかねます。

### (3) 配布について

この『建産連ニュース』データ版は、無料で配布しておりますが、著作権者の許可無くしての二次利用・再配布を禁止いたします。

なお、本ページは著作者情報となります。このページを削除することを禁じます。

### (4) お問い合わせ

その他、記事内容・ご利用方法について、疑問・質問等がございましたら、下記の当連合会事務局までお問い合わせください。

#### ○お問い合わせ

社団法人埼玉県建設産業団体連合会  
事務局

電話 048-866-4301

E-mail somu@sfcc.or.jp

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

平成23年2月